

徳山大学公立化検討

第3回 有識者検討会議 参考資料

2020年11月25日

公立化改組受容性調査 (徳山大学実施アンケート)について

【徳山大学による公立化改組受容性調査－進学先としての興味・関心】

回答者の30%程度が「公立化した徳山大学」に進学先として興味・関心を持っている

所在地区に関わらず、生徒の5%程度が「公立化した徳山大学」に「興味・関心がある」と回答、25%程度が「やや興味・関心がある」と回答しており、回答者の30%程度が興味・関心を持っている。なお、回答者の約30%が理系志向である。

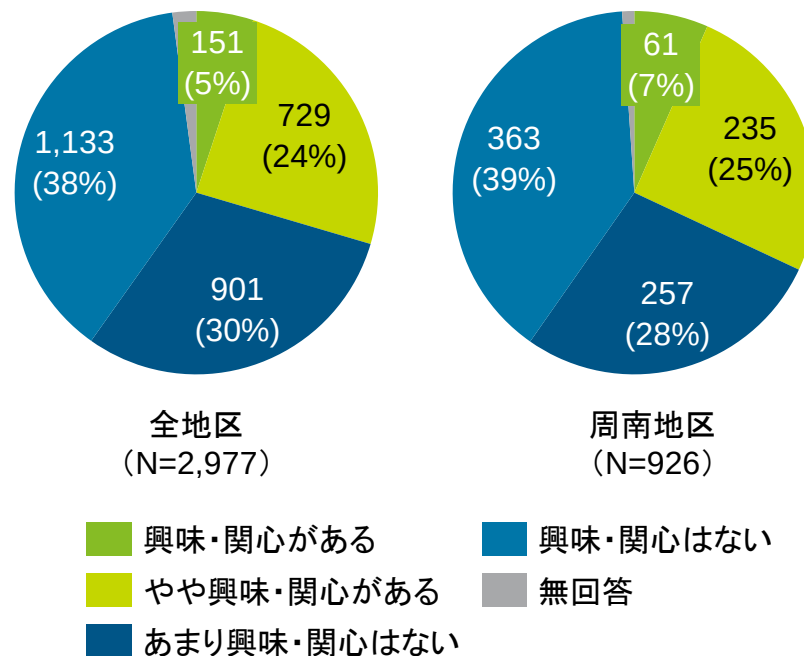
公立化改組受容性調査の概要

概要	■ 徳山大学が「公立化・学部学科改組」に関する高校生の受容性を調査したアンケート
調査対象	■ 山口県内の高校22校に在籍する生徒3,384名（うち、進学希望者は2,977名）
設置種別	■ 県立：66.5%、私立：33.5%
学科	■ 普通科：95.6%、総合学科：4.4%
文/理	■ 文系：42.5%、理系：30.9%、あてはまらない：24.3%、無回答：2.4%
性別	■ 男性：48.7%、女性：50.6%、無回答：0.7%
高校 所在地区	■ 山口・防府地区：35.8% ■ 周南地区（周南市・下松市・光市）：30.5% ■ 岩国・柳井地区：18.4% ■ 下関・宇部・小野田地区：15.4%

地元高校生の興味・関心

高校所在地区に関わらず、
回答者の30%程度が興味・関心を持っている

Q:「公立化した徳山大学」に進学先として興味・関心がありますか。
(1つだけ回答可能)



出所：徳山大学「公立化改組受容性調査最終集計」

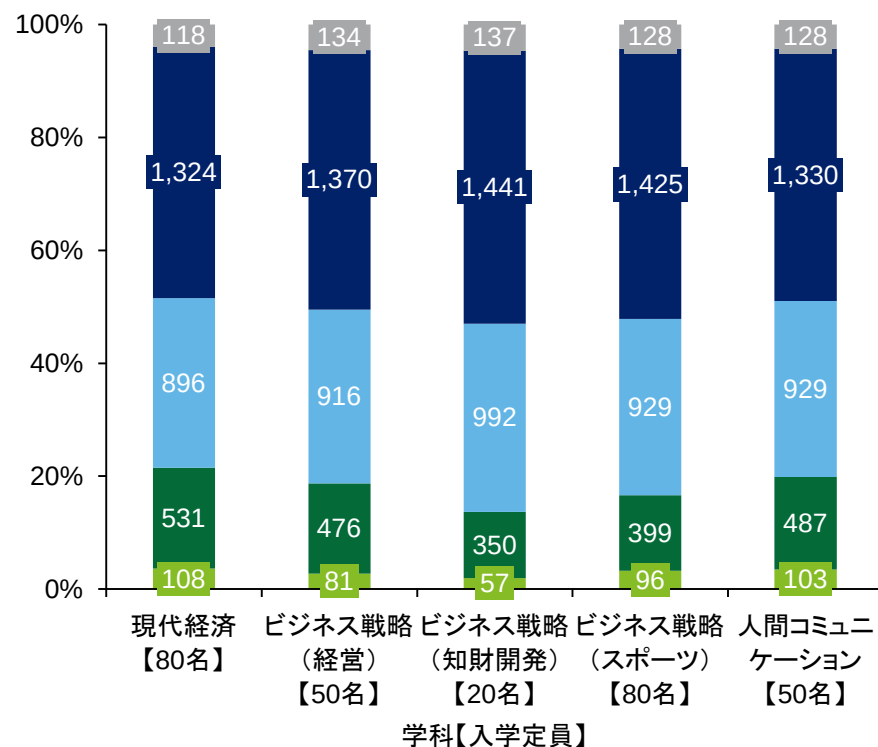
【徳山大学による公立化改組受容性調査－現学部学科への受験意向】

現代経済、ビジネス戦略(スポーツ)、人間コミュニケーション学科の受験希望が多い

現代経済学科、ビジネス戦略学科(スポーツマネジメントコース)などへの受験希望者が多く、全ての学科で「受験したい」と回答しているものが入学定員を超えており、周南地区でも同様の傾向が見られる。

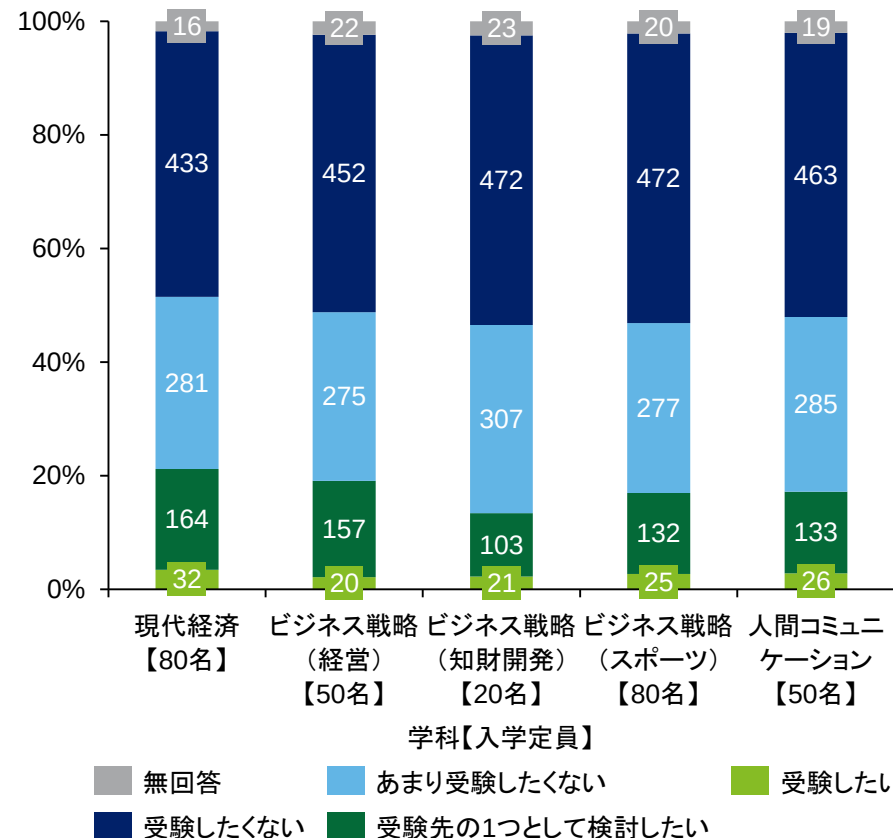
現学部学科の受験意向(全地区)

Q:「公立化した徳山大学」を、あなたはどの程度受験したいと思いますか。(N=2,977名:進学希望者、一つだけ回答可能)



現学部学科の受験意向(周南地区)

Q:「公立化した徳山大学」を、あなたはどの程度受験したいと思いますか。(N=926名:進学希望者、一つだけ回答可能)



出所: 徳山大学「公立化改組受容性調査最終集計」

【徳山大学による公立化改組受容性調査－新学部学科への受験意向】

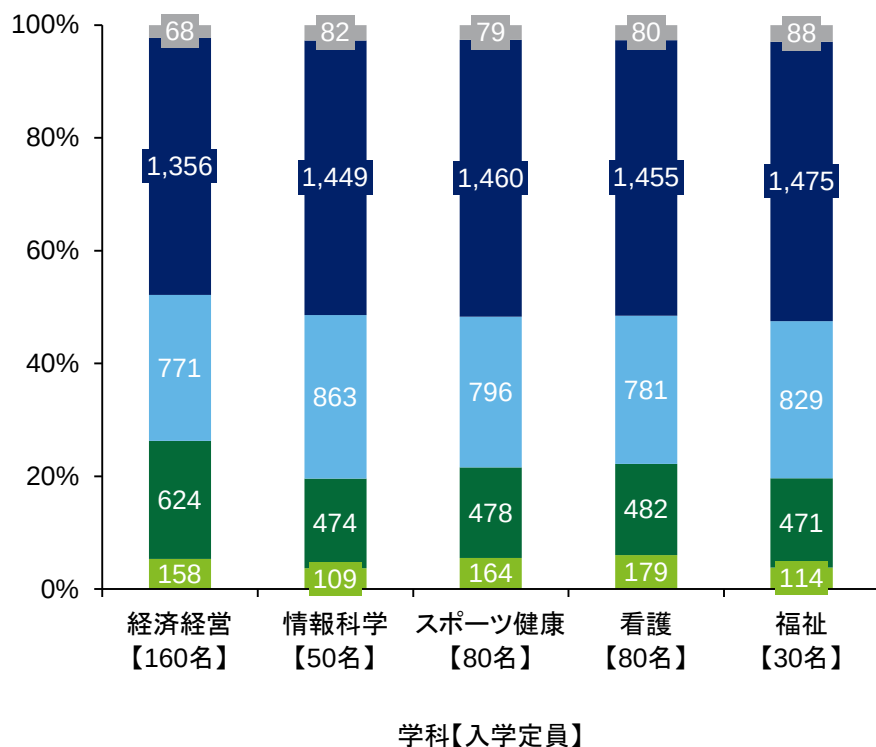
経済経営学科、看護学科、スポーツ健康科学科への受験を望む生徒が多い

経済経営学科、看護学科、スポーツ健康科学科への受験を望む（「検討する」を含む）生徒が多く、特に看護学科では179名が「受験したい」と回答している。周南地域でも同様の傾向が見られ、68名が看護学科を「受験したい」と回答している。

新学部学科への受験意向（全地区）

Q:「公立化した徳山大学」が以下のような学部・学科になった場合、あなたはどの程度受験したいと思いますか。

(N=2,977名:進学希望者、一つだけ回答可能)

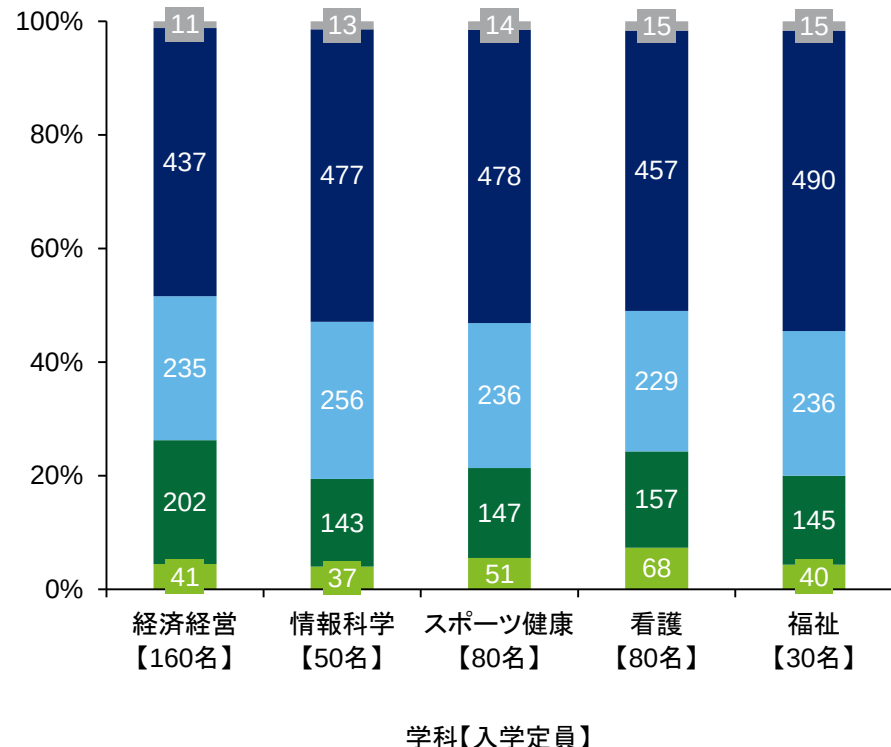


出所:徳山大学「公立化改組受容性調査最終集計」

新学部学科への受験意向（周南地区）

Q:「公立化した徳山大学」が以下のような学部・学科になった場合、あなたはどの程度受験したいと思いますか。

(N=926名:進学希望者、一つだけ回答可能)



無回答
 あまり受験したくない
 受験したい
 受験したくない
 受験先の1つとして検討したい

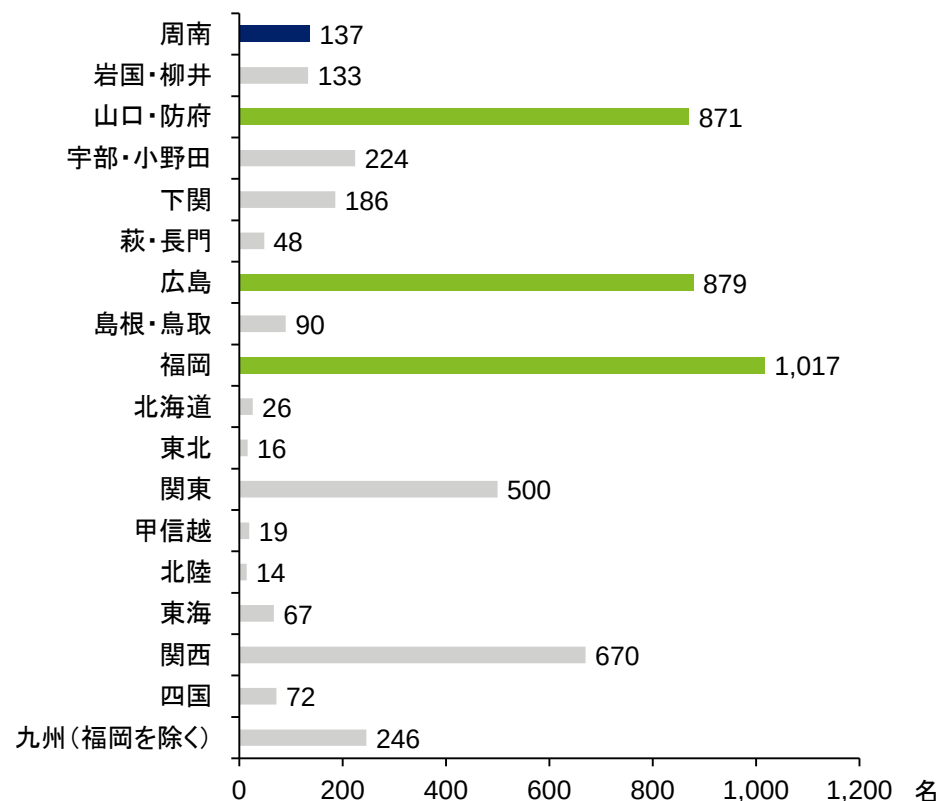
【徳山大学による公立化改組受容性調査－進学希望地域】

県外では福岡県や広島県、県内は山口・防府地区への進学を希望する生徒が多い

福岡県、広島県、関東・関西への進学希望者が多く、県内では山口・防府地区への進学希望者が最も多い。周南地区では山口・防府地区への進学希望者が最も多いものの、周南地区への進学希望者も県内2番目に多い。

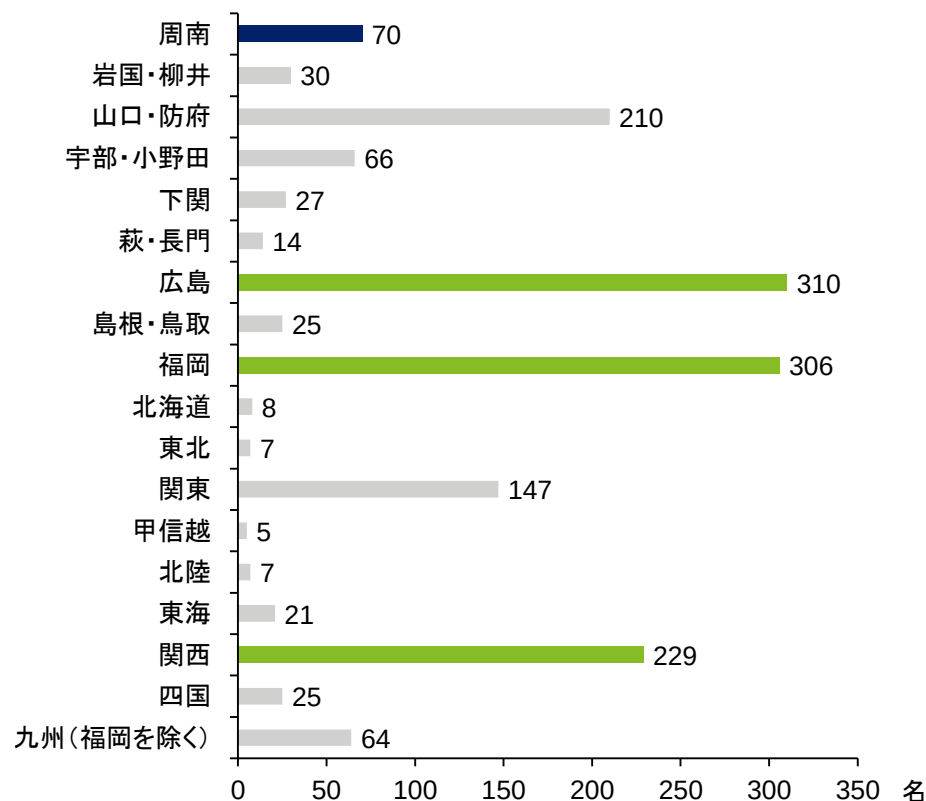
進学を希望する地域(全地区)

Q: あなたは、高校卒業後どのエリアでの進学を希望しますか。
(N=2,977: 進学希望者、いくつでも回答可能)



進学を希望する地域(周南地区)

Q: あなたは、高校卒業後どのエリアでの進学を希望しますか。
(N=926: 進学希望者、いくつでも回答可能)



出所: 徳山大学「公立化改組受容性調査最終集計」

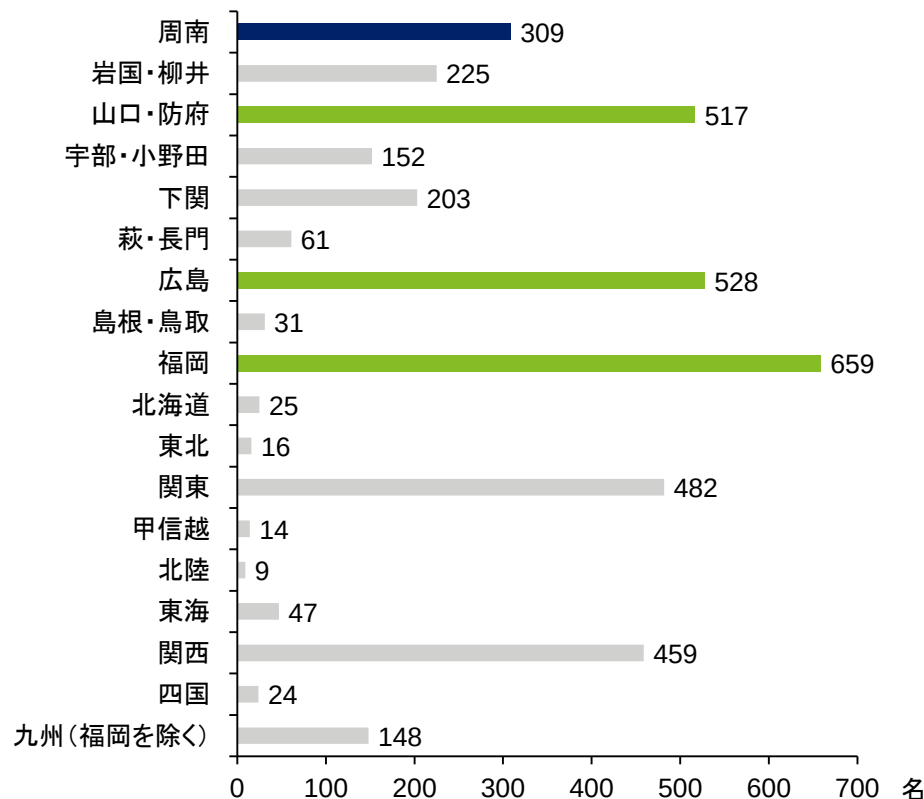
【徳山大学による公立化改組受容性調査－就職希望地域】

全地区では福岡・広島での就職希望が多く、周南地区では地元での就職希望が多い

全地区では福岡県、広島県、関東・関西での就職希望者が多く、県内では山口・防府地区での就職希望者が最も多い。他方、周南地区では地元での就職希望者が最も多く、次いで福岡県、広島県での就職希望者が多くなっている。

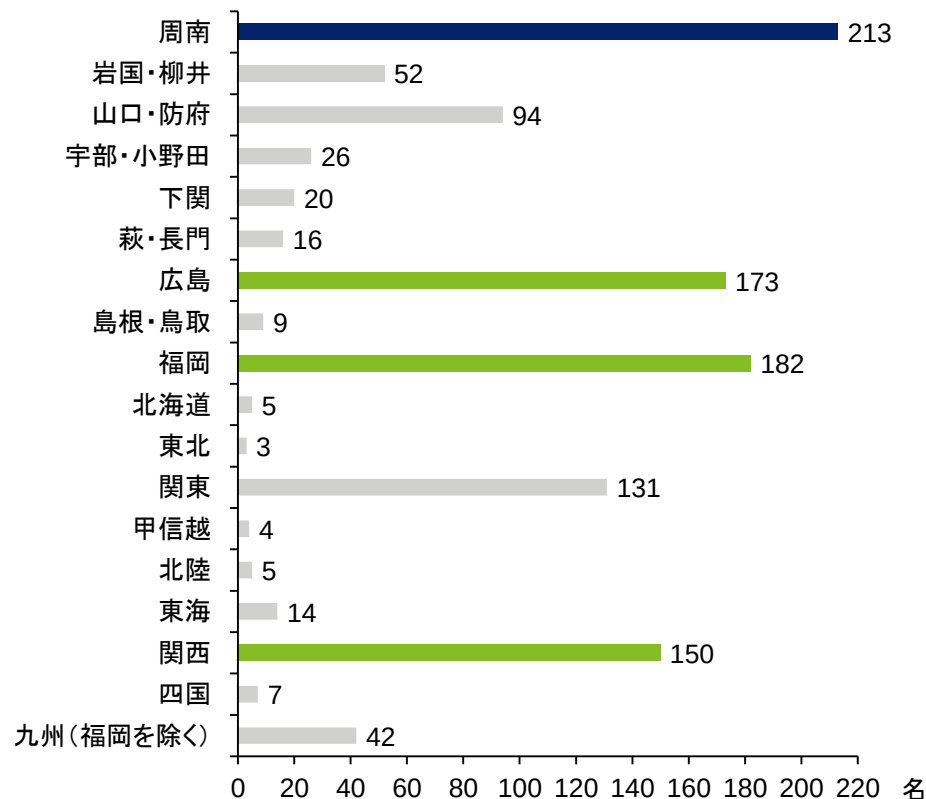
就職を希望する地域(全地区)

Q: あなたは、将来どのエリアでの就職を希望しますか。
(N=2,977: 進学希望者、いくつでも回答可能)



就職を希望する地域(周南地区)

Q: あなたは、将来どのエリアでの就職を希望しますか。
(N=926: 進学希望者、いくつでも回答可能)



出所: 徳山大学「公立化改組受容性調査最終集計」

①市との政策連携について

- (1) 徳山大学が掲げる方向性、現在の取組
- (2) 公立大学(経済、情報科学、健康科学、看護)の地域連携事例
- (3) 公立化先行大学および県内公立大学の地域連携事例
- (4) 市との政策連携案

②地元人材の育成定着について

- (1) 徳山大学が掲げる方向性・取組例
- (2) 山口県全体の取組
- (3) 県内大学の取組
- (4) 他自治体・大学の取組

【徳山大学が目指す地域連携】

大学の研究リソースを用いた地域連携活動を強力に推進することを掲げている

ボランティア活動、自治体の各種委員会への参加等を実施しているが、認知度が高くないことを課題に挙げている。解決の方向性として、大学の研究リソースを用いた地域連携活動や産学連携活動を強力に推進していくことを掲げている。

地域連携の方向性

現状の課題

- 大学が実施する地域ゼミやボランティア活動、自治体の審議会・各種委員会への参加等の地域連携活動を実施しているが、その認知度は高くない

解決の方向性

- 「地域の成長エンジン」となる大学の使命を果たすため、積極的な広報や大学の研究リソースを用いた地域連携活動や産学連携活動を強力に推進

教育を通じた社会貢献	広報戦略の強化	➢ 大学の魅力やミッションである「地域の成長エンジン」に関わる活動についての発信をIR・広報室を中心に、昨年度設置した広報委員会での広報戦略のもとで、学内情報の集約化、広告媒体の費用対効果、オープンキャンパスのあり方などをゼロベースで見直す
研究を通じた社会貢献	人文社会系分野の産学官連携の強化	➢ 社会科学系の研究リソースや特性を生かして、 <u>地域産業動向調査、マーケティング調査、経営コンサルティング、地域医療政策や総合福祉政策への調査提言、学生視点からのまちづくり</u> などの様々な場面で地域企業や自治体との連携に積極的に取り組む
	地域の成長エンジンとしての産学官連携の推進	➢ 「産学連携 周南創生コンソーシアム」を活用し、徳山大学が中心となって <u>参加企業や機関に向けた若手人財向け研修や商品開発に向けた共同研究</u> などを行うとともに、研修会や講演会への講師派遣やリクルート支援などを企画運営する
	学部・学科や大学院の新設および研究の充実	➢ 学部・学科や大学院の新設によって、人財育成とともに研究力を強化し、産学官連携を積極的に進める ➢ 高い研究力を基盤にした科学研究費などの補助金や受託事業費の獲得、産学連携活動を通じた外部資金の獲得を目指す
徳山大学地域共創センターの設置		➢ 教育ならびに研究を通じた社会貢献を産業界、行政、教育機関と一体となって連携する際の窓口を2020年4月に設立した。 <u>産学官連携、地域連携、新産業創出などをワンストップで扱い、学外の組織や機関との協働を強化</u> する

【徳山大学の地域連携】

ボランティア活動、高大連携活動や市民公開講座などに取り組んでいる

地域との関係を重視した「地域ゼミ」やボランティア活動、学生サークルを主体とした地域連携活動、ビジネスプラン・コンテストなどの高大連携活動や市民公開講座など様々な地域貢献活動に取り組んでいる。

地域連携活動一覧

地域貢献活動	活動実績数	主な実績
ボランティア活動	2019年度:27回	●「平原地区清掃活動」、「周南総合支援学校きらきら祭への参加」等
学生サークルを主体とした地域連携活動	2019年度:6回	●「学生のいるまちづくり実行委員会」 ●「SAKURAアーチフェスタへの参加」等
高大連携活動	2019年度:3回	● 高校生参加「ビジネスプラン・コンテスト」の開催(2018年度の応募数307件) ● 高校教諭等が参加するアクティブ・ラーニング勉強会の毎年開催
地域連携活動	2019年度:10回	●「周南ゆめ物語かがくスクウェア出展」 ●「駅前図書館にてラグビーW杯日本大会のパブリックビューイング開催」等
インターンシップ	2019年度:161名 2018年度:140名	● 山口放送、周南市立中央図書館、トクヤマロジスティクスなど45社 (山口県38社、うち周南市15社)で実施
審議会/各種委員会	2019年度:86件	●「周南市社会教育委員会:会長」 ●「周南市男女共同参画審議会:委員長」等
市民公開講座	2019年度:130講座	●「周南市の歴史、現状と課題」 ●「周南地域の地理的特徴と防災」等
地域貢献研究	2019年度:4件 2018年度:4件	●「過疎化・高齢化地域における課題発掘および学民連携への萌芽的取組」等
地域受託事業	2019年度:4件	●「市街地循環線実証運行に係る導入効果調査業務」 ●「周南市子どもの居場所づくりモデル事業業務」 ●「男女共同参画セミナー」等

出所:徳山大学「徳山大学の現状と大学改革および将来像」

【公立大学の地域連携事例ー北九州市立大学】

北九州・下関市と連携し、地域課題解決に資する調査研究や政策提言を行っている

2015年に都市政策研究所(2006年設立)から地域戦略研究所に改組し、北九州・下関地域の経済団体や自治体と連携しながら、地域課題の解決やSDGsの推進に資する調査研究や政策提言、人材育成等を行っている。

地域戦略研究所の概要

地域課題解決やSDGs推進に資する調査研究を行う

- 地域課題に関する諸問題やアジア地域の調査研究を行うとともに、SDGsの推進に向けた調査研究や企業支援、地域に関わる人材育成を行うことにより、地域発展に寄与することを目的とした研究所

部門	実施研究・事業
地域社会部門	■ 地域課題研究 ➢ 北九州地域の抱える様々な課題等について調査研究し、それに基づいた政策提言等を行う ➢ 扱う分野は都市計画、産業・地域経済、福祉・地域づくりをベースにイノベーション、スポーツを活かしたまちづくりなど他分野にわたる ■ 関門地域共同研究 ➢ 下関市立大学附属地域共創センターと共に設置している「関門地域共同研究会」において、関門活性化を主テーマとして調査研究を行う ■ 受託研究、研究交流活動
SDGs推進部門	■ 調査研究事業 ➢ SDGsの推進に係る調査研究等に取り組む ■ 企業支援事業 ➢ 企業のSDGsの取組に対する調査研究や支援を行う
アジア地域連携部門	■ アジア地域連携事業 ➢ アジア地域についての調査研究やアジア地域との連携、情報提供等を行う

近年の主な研究テーマ(2017~2019年度)

地域課題研究	総合政策・都市計画 	➢ 九州地方における立地適正化計画の策定に関する研究 ➢ 北九州市内におけるSDGsの認知度に関する調査
	地域経済 	➢ 女子大生の就業及び生活意識に関する基礎的調査～地元定着に向けて～ ➢ 学生の地域定着を促進する方策～学生・企業の意識から～
	関門地域共同研究 	➢ 人口減少下における公共施設マネジメントのあり方について ➢ 日本遺産「関門」ノスタルジック「海峡」認定後2年間の現状分析
受託調査研究	にぎわい・スポーツ 	➢ Jリーグスタジアム(ギラヴァンツ北九州)観戦者調査 ➢ ポップカルチャーイベント、フードイベントの経済波及効果推計
	技術・環境 	➢ プノンペン都(カンボジア)の産業人材育成体制の構築

出所: 北九州市立大学地域戦略研究所公表資料

【公立大学の地域連携事例ー横浜市立大学】

横浜市等と連携した課題解決PBLを通じ、データサイエンティスト育成を推進している

横浜市立大学を中心に横浜市や民間企業と連携し、地域企業や自治体のイノベーション創出を担うデータサイエンティストを養成している。本事業により、5年で1,000人のデータサイエンティストを養成する人材プラットフォームを確立させる。

文理融合・実課題解決型データサイエンティスト育成事業(YOKOHAMA D-STEP)

概要・目的	■ 地域・自治体のイノベーション創出を担うデータサイエンティストの育成を推進 ➢ 文科省「平成30年度 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業」に公立大学として唯一採択(採択件数:5件) ➢ 行政課題・ビジネス課題解決PBLを通じて、5年で200人の高度データサイエンティスト、800人のデータエキスパート、計1,000人を養成	行政課題解決PBL*1(A・Bコース前期)  ■ 2020年度のテーマを「A市における市民税の滞納未回収額の減少」とし、グループワークを通じた実践的な形で問題解決の一連のプロセスを学習し、課題解決に必要な能力の素地を総合的に養う ■ 他者との協働を身に着けるだけでなく、質的なインタビュー調査や量的なアンケート調査、マテリアル作成等を実施
参加団体と主な役割	■ 産:ビジネス課題の共有、データ提供 ➢ 資生堂、横浜DeNAベイスターズ、マイナビ 等 ■ 学:受講生の送り出し、講師派遣、セミナー実施 ➢ 横浜市立大学(代表校)、東京理科大学、明治大学 ■ 官:行政課題の共有、データ提供 ➢ 横浜市、鎌倉市	ビジネス課題解決PBL*1(A・Bコース後期)  ■ 協力企業である「横浜DeNAベイスターズ」と「資生堂」のもつビジネス課題を扱い、協力企業のリアルな課題解決の手助けができる総合的な能力を身に着ける ■ リサーチデザインの設計から基本的な統計モデリング手法技術、発展的な高次元データの取り扱いや機械学習手法を習得
コース別概要	■ 課題発見・解決型データサイエンティスト(Aコース) ➢ データサイエンス“非”専攻者を対象に、データサイエンスの基礎知識から発展までを習得する ■ データ分析型データサイエンティスト(Bコース) ➢ データサイエンス専攻者を対象に、データサイエンスに関する高度な理論・方法を習得する ■ 社会人/データエキスパート育成(Cコース) ➢ 2日間でデータサイエンスに関する基礎知識や活用手法を習得し、自治体/ビジネスの現場で活かせる軽微な分析素地を醸成する	自治体向けビジネス向けセミナー(Cコース)  ■ 自治体向けセミナーでは、データに基づく行政サービスの開発や評価等を習得 ■ ビジネス向けセミナーでは、データを活用した新規事業開発や事業評価等を習得

出所:文科省「超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業」、横浜市立大学データサイエンス推進センター「令和元年度事業実績報告書」

【公立大学の地域連携事例－大阪市立大学】

市がもつビックデータを活用し、データに基づく健康増進計画の策定等に取り組む

大阪市立大学は健康科学領域の強化を掲げており、大阪市健康局・福祉局と健康寿命の延伸に関する包括連携協定を締結した。健康・医療のビックデータを活用し、データに基づく健康増進計画の策定や人材育成等に取り組んでいる。

健康科学領域での研究力を活用した地域貢献

大阪市健康局・福祉局と大阪市立大学で健康寿命の延伸に関する包括連携協定を締結(2017年2月)

 大阪市

包括連携協定



大阪市立大学

■ 全ての市民がすこやかでこころ豊かに生活できる活力あるまち・健康都市大阪の実現(健康局)

- 生活習慣病の発症予防と重症化予防対策の推進
- 市民が健康づくりに取り組むための社会環境の整備

■ 誰もが住み慣れた地域において、自分らしく安心して暮らし続けることができる社会の実現(福祉局)

- 地域包括ケアシステムの構築に向けた体制の充実
- 認知症高齢者など支援を必要とする方への施策強化
- 高齢者等がいきいきと生活を送ることができる仕組みづくりの推進

データの提供等

研究成果の還元等

■ 健康科学領域のさらなる強化

総合大学としての強みを活かし、学部・研究分野を超えた連携を強化し、健康科学領域を中心にクロスイノベーションを加速

- 学内研究シーズを活用したクロスイノベーティブな研究・産学連携の推進
- 健康医療等ビックデータを活用した重点研究の展開
- 社会科学領域も含んだ医療・健康・福祉政策分野における共同研究や受託研究の充実
- トップアスリートが参画した健康スポーツ科学を活用した教育、研究、地域連携活動の展開

■ アクションプラン(例)

- 健康関連: 研究データに基づく大阪市健康増進計画の策定、人材育成
- 認知症関連: ICTの活用等による認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

市民の健康増進と健康寿命の延伸

【公立大学の地域連携事例－三重県立看護大学】

設置団体である三重県と連携して、認知症対応力向上に資する研修を実施している

三重県は全国平均より高齢化率が高く、認知症患者数の増加が予想されることから、認知症看護ニーズへの対応が急務であった。課題解決の為に、県立看護大学・県内医療機関と連携し、認知症対応力向上に資する研修に取り組んでいる。

背景と実施体制

- **認知症患者数の増加が予想され、認知症看護ニーズへの対応が急務である**
 - 三重県の高齢化率は28.5%と全国平均の27.3%を上回っている(平成28年10月時点)
 - 認知症患者数は今後も増加することが予想され、認知症看護ニーズへの対応が急務
 - 認定看護師(認知症看護分野)登録者数が5名であり、全国で38番目と低位である(平成28年5月時点)

令和2年度病院勤務の医療従事者向け研修の概要

目的

- **認知症患者に対する適切な処置の確保を図る**
 - 病院勤務の医師や看護師等の医療従事者に対し、認知症の人や家族を支える為に必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性、認知症ケアの原則等の知識について習得する

期間

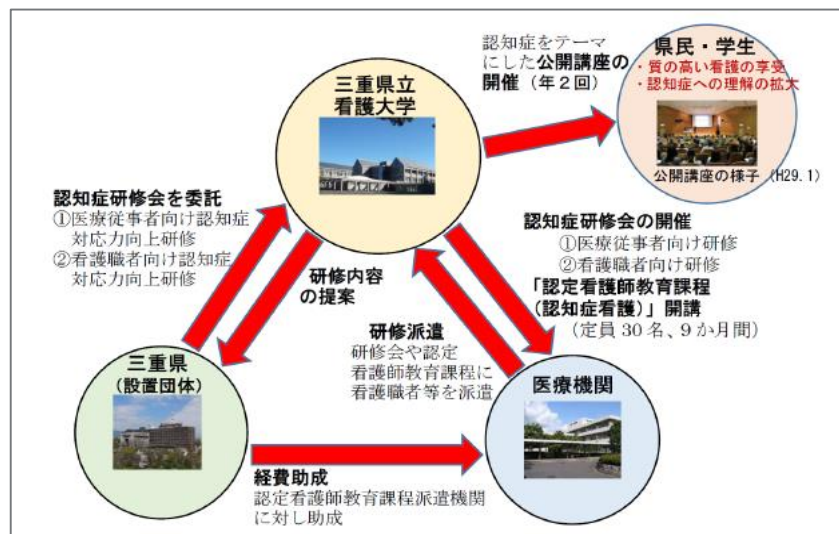
- 令和2年度は11月～1月で計5回実施
(2019年度は計3回研修を実施し、127名が参加)

主なカリキュラム

- **目的編: 認知症患者の視点で認知症ケアに求められていることを理解する**
 - 認知症患者に起こっていること
 - 認知症患者の将来推計、国の施策
 - 一般病院での認知症対応の為に体制整備の要点
- **対応力編: 疾患を理解し、入院中の基本を習得する**
 - 認知症患者への理解、ケアの基本
 - 行動、心理状態、せん妄への対応
 - 各医療従事者の基本的な役割と院内連携上の役割
- **連携編: 院内・院外の多職種連携の意義を理解する**
 - 多職種連携のメリット
 - 入院前、退院後も含めた多職種・他機関連携
 - 多職種で行うカンファレンス

講師

- 三重県医療保健部
- 県内医療機関の認知症看護認定看護師



出所: 一般社団法人 公立大学協会「公立大学の地域貢献機能」、三重県立看護大学「認知症対応力向上研修パンフレット」

【公立化先行大学および県内公立大学の地域連携事例】

地域・行政との連携だけでなく、民間企業との連携や国の事業を受託した事例がある

地域や行政と連携し、IT人材の育成や地域活性化、健康福祉社会づくり等に資する取組を実施している。また、民間企業と連携して観光振興に取り組んでいる大学や行政と連携して国の事業を受託する大学も見受けられる。

公立化先行大学および県内公立大学の主な地域連携

大学名	地域貢献活動事例	概要
千歳科学技術大学	学生主導による 地域の小中高校生向け プログラミング教室	千歳市内の小学生を中心とした子供たちがプログラミングを体験することや、コンピューティング概念について学習できる「ちとせプログラミング教室」を開催。加えて、千歳教育委員会や地元の小学校からの要請に伴い、令和2年度から小学校段階の新学習指導要領にて本格導入されるプログラミング教育に向けた実践授業および教員研修を実施
長野大学	JR東日本とのコラボレーション 企画「駅からハイキング」	環境ツーリズム学部の学生がJR東日本とのコラボレーション企画「駅からハイキング」を企画運営。地域の文化遺産などを紹介するオリジナルの観光コースを考案し、主に首都圏から320名（年2回）の方が上田市を訪れた。今後もJR東日本と協力し、企画・運営していく予定
諏訪東京理科大学	IoT・AI人材育成講座	諏訪圏ものづくり推進機構と共催で「IoT・AI人材育成講座」を開講。諏訪圏の中小企業に対してIoT・AIの普及を図ることを目的とし、教員が講師を務める講座を月1回のペースで実施する。ビックデータ、インターネット、AI、プログラミングの基礎を学び、IoT・AIの入門レベルの知識・スキルを習得した人材を企業内に育成する
福知山公立大学	総務省 「関係人口創出・拡大事業」 2019年度 モデル事業	地縁型関係人口 ^{*1} を主なターゲットとして、福知山市・兵庫県朝来市・丹波市の3市と共同で事業に参画し、地縁型関係人口を構成する者がふるさと再発見ツアーや移住体験ツアー等に参加し、若者がUターンしたくなる地域づくりに取り組む
鳥取環境大学	鳥取漁村活性化プロジェクト	漁業は鳥取県内の基幹産業の1つであるが、若者の水産食品離れや漁獲高の減少等、大きな課題を抱えている。大学での研究や漁業関係者等との連携を通して、新たな水産物の販路発掘や催しを開催し、漁業を中心とした地域発展に取り組む
山口県立大学	健康福祉社会づくり研究	県政の重要な課題である「県民の保健・医療・福祉を支える人財の確保と質的向上」に対応して、「地域における包括的ケアシステムの構築」など、県民の健康づくりに資する総合的な研究を行い、県民の為の健康福祉社会づくりに貢献している
下関市立大学	下関地域商社	下関市内の製品・商品の海外への販路拡大やPRに積極的に取り組むことを目的に市内に拠点を置く、「産・官・学・金」の各主体がそれぞれのノウハウを持ち寄って連携し、海外展開に関する一貫した支援を実施している

出所：一般社団法人 公立大学協会「公立大学の地域貢献機能」、各大学公表資料

^{*1}：次々頁に詳細を記載

【公立化先行大学の地域連携事例－諏訪東京理科大学】

県が掲げる信州ITバレー構想の実現に資するIoT・AI人材育成講座を実施している

諏訪東京理科大学では、長野県が掲げる「信州ITバレー構想」の実現に資する「IoT・AI人材育成講座」を実施している。中小企業内にAI等の知識・スキルを習得した人材を育成することを目的とし、プログラミング等の講義を開催している。

長野県「信州ITバレー構想」

- 長野県IT産業全体の売上高・事業所数は伸び悩んでおり、IT人材の確保・育成が課題となっている
 - 長野市や松本市など都市部を中心にIT産業の集積が見られるが、県全体の売上高・事業所数は伸び悩んでいる（売上高：全国20位、事業所数：全国15位 H29年度時点）
 - 令和元年度に実施した事業者アンケートでは、**プログラマーやエンジニアなどの技術系業務領域の人材を必要とする一方で、人材確保が課題**となっている
 - また、同アンケート調査で多数の事業者が**今後の事業展開における主な課題を「IT人材の確保・育成」と**している

諏訪東京理科大学「IoT・AI人材育成講座（入門編*1）」



目的

- センサーを活用した計測、ルーターやサーバーを使ったネットワークの構築、PCを用いたプログラミング等の実習を通じて**IoTとAIの知識及びスキルを習得した人材を中小企業内に育成**する

概要

- 期間
 - ・ 2019年3月から2020年1月（11回/年間、3時間/回）
- 費用
 - ・ NPO推進機構会員企業：2万円/人
 - ・ NPO推進機構非会員企業：5万円/人
- 講演内容
 - ・ ビッグデータ・インターネット入門
 - ・ AIプログラミング入門
 - ・ AI画像処理プログラミング入門（講師は諏訪東京理科大学の教員が務める）

*1: 2019年度は「入門編」を開講。次段階のコースとして2020年6月以降に「基礎編」「応用編」を順次開講予定だったが、新型コロナウイルスの影響で延期

構想の 目指す姿 ・概念

- Society5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・産業の集積を促す
- 県内産業の中核を担うものづくり産業をはじめとして、観光・農林業や医療福祉等全ての産業のDX推進や高度化を加速するとともに、産学官が連携しITビジネスの創出を促すエコシステムを構築

主な取組 （一部抜粋）

- 県内大学等でのIT人材育成・リカレント教育の実施
 - 信州大学、公立諏訪東京理科大学等の高等教育機関及び県内工科大学でのIT人材の育成
 - **公立諏訪東京理科大学、諏訪圏ものづくり推進機構が連携したリカレント講座の実施**

出所：長野県産業イノベーション推進協議会「信州ITバレー構想」、公立諏訪東京理科大学「大学広報誌（2019年3月）、日本経済新聞「2019年1月11日記事」

【公立化先行大学の地域連携事例ー福知山公立大学】

福知山市・朝来市・丹波市と連携し、関係人口の創出に資する取組を実施している

関係人口^{*1}創出に資する取組を行う総務省「関係人口創出・拡大事業」2019年度モデル事業に福知山市・朝来市・丹波市と共に採択された。北近畿地域連携センターが本事業の企画・運営事務局を務め、ふるさと再発見ツアー等を実施した。

地域が抱える共通課題と事業全体の狙い

- 若者の流出・高齢化により、産業の担い手が不足している
 - 当地域では、高校を卒業した多くの若者は就職や進学等を契機として都市圏へ転出しており、産業の担い手不足が深刻な問題となっている
 - また、高齢化による担い手不足についても、早急な改善策が求められている

本事業の位置づけ

- 福知山市・朝来市・丹波市が連携して取り組んできた「人財育成」「産業活性」等の政策連携に加え、「関係人口」の取組を連携して行うことにより、地縁型関係人口に3市の魅力を発見してもらい、圏域内の「地縁型関係人財」創出に向けた第一歩とする

事業全体の狙い

- 地縁型関係人口（①高校卒業後に大都市周辺に就職・進学した地縁のある若者②都市部及び3市内で学ぶ地域の中高大生③3市に関心のある社会人④3市に訪れる観光客）を主なターゲットとして、地縁型関係人口を構成する者がふるさとを再発見することを通じて、アクティブな「地縁型関係人財」として地域社会に関わり、若者がUターンしたくなる地域づくりにつなげる

実施事業

- ふるさと再発見ツアー
- 中高生たちとの交流会
- ふるさとを生きるワークショップ
- 移住体験ツアー
- 北近畿を熱く語るシンポジウム
- 高校生・保護者アンケート
- 卒業生アンケート
- 観光客アンケート

実施体制、実施事業の概要



なお、北近畿地域連携センターはシンクタンクとして参画した「北近畿地域連携会議」の事務局も務めている

実施事業（例：ふるさと再発見ツアー）



- 都市部在住の大学生等を対象に、大学進学まで地元に住んでいながら意識していなかった、あるいは興味を持たなかった同地域に存在する隠れた地域資源を巡るツアーを行う



- 都市在住者の視点で地域を見つめ直すことを通じて、改めて地域資源の再発見を促し、卒業後 Uターンや「関係人口」としてかかわってもらうための判断材料を提供する

出所：福知山公立大学「関係人口創出・拡大事業 2019年度モデル事業 報告書」

^{*1}：「関係人口」とは移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す（出所：総務省）

【県内公立大学の地域連携事例ー下関市立大学】

下関地域商社に参画し、海外ビジネス実務の体験等を通じた人材育成を行っている

「産・官・学・金」が連携し、下関地域商社として海外展開や貿易を進める市内企業の販路拡大やPRに取り組んでいる。下関市立大学は人材育成の役割を担っており、海外展示商談会への参加機会やビジネス実務の体験を提供している。

下関地域商社の概要



■ 下関市内の製品・商品（食品が主体）の海外への販路拡大やPRに積極的に取り組む

- 中小企業の体力強化や市内の雇用拡大、海外ビジネスに精通した人材育成に取り組み、地域産業の活性化に資することを目的とする
- 下関市で海外展開や貿易を進める企業を「産・官・学・金」が一体となって、マーケティング・販路開拓・商流の構築などのノウハウや各種技術を持ち寄って支援する
- 下関地域商社が市内事業者の海外展開を支援する各種サービスを円滑に提供できるよう、下関市産業振興部がプラットフォーム機能を担うほか、業務内容の周知を行う

参画団体の主な役割

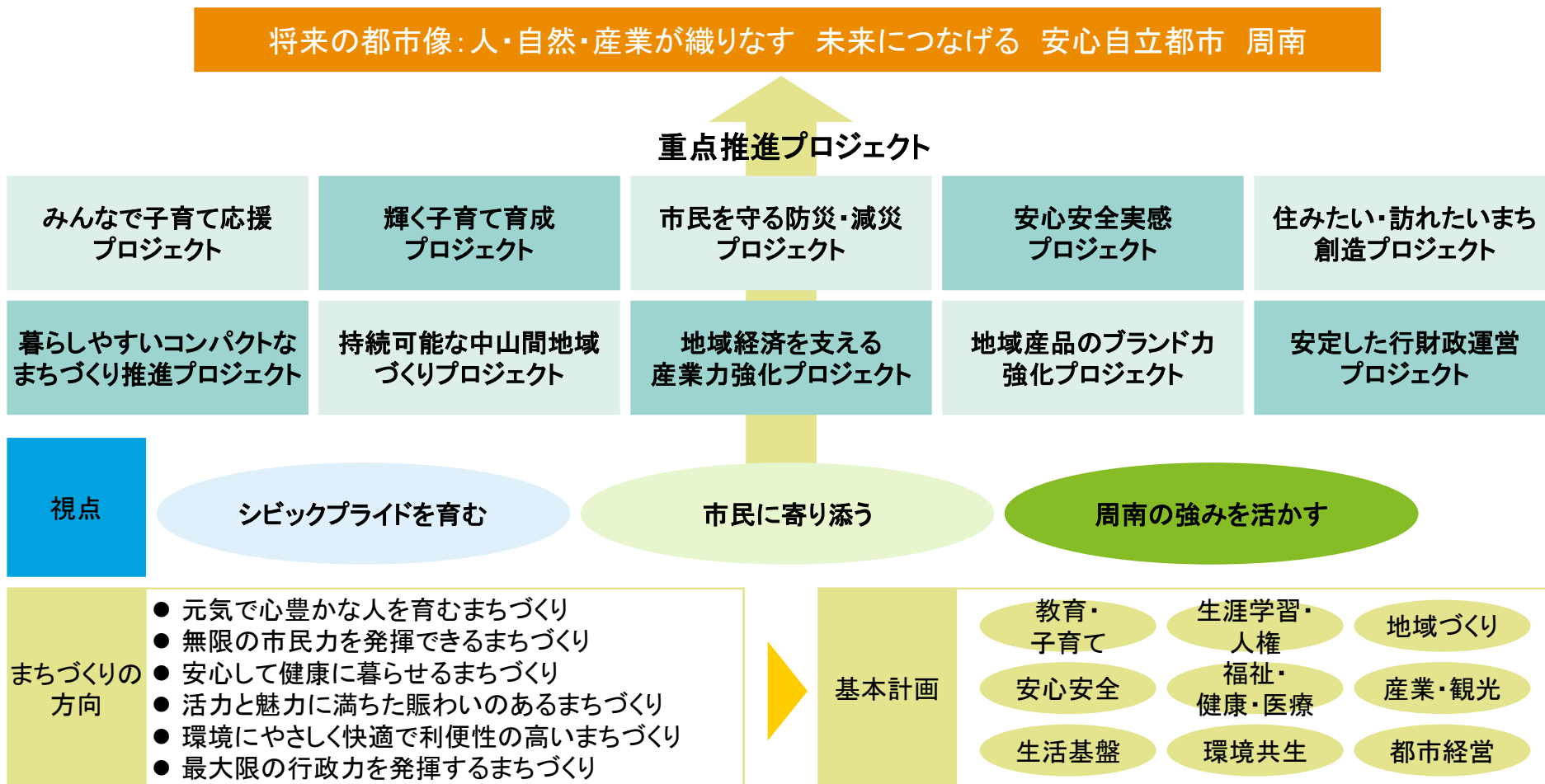
参画団体	主な役割
金融機関・ 商工団体	■ 営業(有望企業発掘、海外展示商談会出展支援) ➢ 金融機関や商工会議所等のネットワークを駆使し、有望企業の発掘を行う
貿易団体・ コンサル	■ マーケティング(現地市場の調査・情報収集) ➢ ジェトロの持つ世界の情報ネットワークを活用した市場調査や山口県国際総合センターを通じて、現地からの最新情報を提供 ■ 技術支援(貿易相談、海外展示商談会出展支援) ➢ 販路開拓のキーマンとなるパートナー紹介や商談、マッチングなどのコーディネートを行う
IT企業	■ IT戦略(ウェブサイト構築、EC展開支援) ➢ ウェブサイトでの情報発信、ECを利用した販売力強化のための情報提供や構築支援のサービスを提供
金融機関	■ 財務(企業の体力診断、金融支援) ➢ 海外展開を志向する企業の財務分析や事業性評価を行い、必要なアドバイスや融資を行う
市内大学	■ 人材育成(市内大学との連携) ➢ 留学生や海外展開に興味のある市内大学生に向けた海外展示商談会への参加機会の提供を通じて、海外ビジネス実務の体験や中小企業への理解を深めるなど、人材リソースの活用と人材育成を行う

出所：一般社団法人 公立大学協会「公立大学の地域貢献機能」、下関地域商社HP

【市との政策連携案－第2次周南市まちづくり総合計画 後期基本計画】

重点的かつ横断的なプロジェクトに積極的に取り組み、将来の都市像を実現する

将来の都市像に向けた取組イメージ



【市との政策連携案ー重点推進プロジェクト(PJ)との連携案】

ICT教育、部活の支援や医療データを活用した市民の健康づくり等が挙げられる

重点推進プロジェクト(PJ)との連携案(1/4)

重点推進PJ	取組案	内容	連携先学科
輝く子ども 育成PJ	放課後や土日祝日等における 児童・生徒の学習支援	■ 放課後や土日祝日、長期休業中において、市民センター等を活用し、地域住民とともに児童・生徒の学習や宿題支援を行う	■ 全学科
	市立小中学校における ICT機器を活用した教育の推進	■ 機器の操作支援やデジタル教材作成、プログラミング教育支援等、ICT機器を活用した教育を推進するため教職員を支援する	■ 情報科学科
	学生の専門性を活かした 市立中学校の部活サポート	■ 中学校のニーズに応じて学生を派遣し、専門性(趣味等も含む)を活かしたサポートや顧問教諭を対象とした指導教室を行う	■ スポーツ健康科学科
市民を守る 防災・減災PJ	地域住民と連携した 防災・減災への取組	■ 防災に関する知識を学び、地域の自主防災組織と合同で避難訓練等を行い、官学と地域が協力した防災・減災の取り組みを行う	■ 福祉学科、看護学科、 情報科学科
安心安全 実感PJ	ダイバーシティの推進と 人権尊重社会の実現	■ 男女共同参画などのダイバーシティ施策の推進により、一人ひとりの多様性が尊重される人権尊重社会の実現に取り組む	■ 福祉学科
	手話はいのち！周南市手話言語条 例に基づく手話の普及啓発の促進	■ 市の手話に関する施策への協力や学園祭などの場で活動をPRするなど、市内における手話の普及・理解の促進につなげる	■ 福祉学科 ■ 看護学科
	人生100年時代に向けたフレイル*1 対策PJによる市民の健康寿命延伸	■ 健康状態のデータ分析等を行いつつ、市民向けの講座などフレイル予防につながる活動を実施し、健康寿命の延伸につなげる	■ 看護学科、福祉学科、 スポーツ健康科学科
	市民病院(介護施設含む)と 連携した人材育成、研究教育	■ 市民病院内の臨床データ等を活用したAIやデータサイエンス技術を利用し、市民の健康づくりを推進する	■ 福祉学科、看護学科、 情報科学科
	医療データ等を活用した健康寿命の 延伸プログラムによる健康づくり	■ 特定健診受診者と未受診者の医療費や介護認定率、介護給付費等の比較等の地区別データの分析を行う ■ 地域住民を対象とした出前講座や専門職を対象とした講座及び、地域の健康課題の調査研究等を行う	■ 情報科学科 ■ スポーツ健康科学科 ■ 看護学科

【市との政策連携案ー重点推進プロジェクト(PJ)との連携案】

トップスポーツチームと連携した取組やデータを活用した観光施策等が挙げられる

重点推進プロジェクト(PJ)との連携案(2/4)

重点推進PJ	取組案	内容	連携先学科
住みたい・訪れたいまち創造PJ	市民の生涯学習支援、自己啓発・学びの場の充実	■ テレスタディ(視聴時間フリーの講義)等を導入し、市民一人一人の能力や企業の生産性・経済能力を高める	■ 経済経営学科 ■ 情報科学科
	レノファ山口との包括的パートナーシップの確立	■ クラブ関係者を大学に派遣しスポーツマネジメントに関する講座を開いたり、クラブが学生の受け入れ(インターンシップ)を行う	■ スポーツ健康科学科
	総合教育センターとの連携による生涯学習の推進	■ エクステンションセンターと、学び・交流プラザ及び市民センターが連携／棲み分けした講座事業等を行う	■ 全学科
	地域学校協働活動等へのボランティア参画	■ 中学校区をひとつのまとまりとして取り組んでいる地域での子どもたちの育ちの支援体制を拡充する(放課後子供教室等)	■ 全学科
	地域行事等へのボランティア参加や地域の特色ある事項に関する研究	■ 地域行事へのボランティア参加に加え、周南市の特色ある事項について、既存の取組との連携や補完した研究を進める	■ 全学科
	障害者スポーツの普及・推進	■ イベントへのボランティア参加に加え、障害者スポーツ指導員を目指す学生が大会出場者の競技補助として練習等に協力する	■ スポーツ健康科学科
	生涯学習の推進(大学図書館と中央図書館の一体的取組み等)	■ 既存中央図書館を大学内に移転し、市内企業の研究開発等を支援するため、学術情報センターを設置する等の取組を行う	■ 全学科
	関係人口の創出・拡大(徳大生による若者シティプロモーション)	■ 周南市の魅力をはじめ、就職状況や住みやすさなどをSNSで発信する等、市内外からの周南市ファン獲得に資する取組を行う	■ 全学科
	地域のトップスポーツチームの支援と生涯スポーツの推進	■ 大学が保有する施設や研究機器、人材等のリソースを提供する ■ 大学とクラブが連携して、地元の小中高生へスポーツ指導を行う	■ スポーツ健康科学科
	観光施策におけるデータ活用	■ 公的統計データやアンケート、ビックデータ等のデータを分析し、観光のニーズ把握等に活用する	■ 経済経営学科、 ■ 情報科学科
	スポーツツーリズムの企画連携	■ 周南市の運動施設等を活用したスポーツツーリズムの可能性について多面的に探り、実施へ向けた企画等を連携して行う	■ スポーツ健康科学科

【市との政策連携案ー重点推進プロジェクト(PJ)との連携案】

地域・産業を支える取組に対する調査・データ分析・経済効果分析等が挙げられる

重点推進プロジェクト(PJ)との連携案(3/4)

重点推進PJ	取組案	内容	連携先学科
暮らしやすいコンパクトなまちづくり推進PJ	デジタルデータ活用によるまちなかの各種調査	■ 市、大学、商店街等が連携し、従来の職場体験に留まらず、顧客データ等の店舗データを活用したデータ分析を行う ■ 各種デジタルツールを活用し、データサイエンスに基づいた戦略的な中心市街地の活性化に取り組む	■ 情報科学科
	大学と連携した空き家対策	■ 教員住宅や学生アパートとして空き家を有効活用することで、郊外における空き家の進行を抑制する	■ 全学科
持続可能な中山間地域づくりPJ	地域運営会社と大学の連携による新たな生活スタイルの構築	■ 住民・企業にタブレットを配布し、地域運営会社が生活交通の予約、日用食品等の買物、リモート診療などの代行サービスを行う ■ 地域運営会社の経営支援や住民や企業に配布したタブレット操作の指導などを大学と連携して行う	■ 情報科学科 ■ 経済経営学科
	地域資源活用と高齢者福祉の増進	■ 経済経営学科等と連携し、地場産品を使用した加工商品づくり・販売を通じて資金を確保し、高齢者の見守り訪問看護等を行う	■ 経済経営学科、看護学科、福祉学科
地域経済を支える産業力強化PJ	産業連関分析による施策展開の強化	■ 平成24年度に作成した産業連関表を大学の教育研究活動の中で定期的に更新・改良し、証拠に基づいた施策展開を進める	■ 情報科学科
	木質バイオマス燃料等の供給・利用システム構築に係る共同研究	■ 市が進める『緑山バイオマス材生産モデル事業』を徳山大学、地元企業と連携して実施する	■ 情報科学科 ■ 経済経営学科
	コンビナート企業が実施する定期修理による地域経済活性化	■ 周南市の経済に大きな影響を与える『定期修理』について、大学の知見を活用(経済効果の分析等)し、地域の活性化を図る	■ 情報科学科 ■ 経済経営学科
	オープンイノベーションセンター設置	■ 市、大学、商工会議所等が連携し、情報・技術、アイデア、ノウハウ、知識等を組み合わせ、独自のビジネスモデル、製品開発、行財政改革、地域活性化、ソーシャルイノベーション等を支援する	■ 経済経営学科 ■ 情報科学科

【市との政策連携案ー重点推進プロジェクト(PJ)との連携案】

地域産品のブランド化や安定した行財政運営に資する人材・資金確保が挙げられる

重点推進プロジェクト(PJ)との連携案(4/4)

重点推進PJ	取組案	内容	連携先学科
地域産品の ブランド力 強化PJ	地場産品を活用した 学校給食用食品の開発	■ 経済経営学科と地元業者等が連携し、周南市の地場産品を使用した加工食品を作り、学校給食で提供する ■ 学生に商品化のプロセス等を学ぶ機会を与え、地場産品を使用することで、農家の支援や産業の活性化につなげる	■ 経済経営学科
	地域産品ブランドづくり	■ 農水産物の周南ブランド化に市、大学、企業が連携して取り組む ■ 大学側は当該商品の特性や、想定する商圈、市場の地域性、消費トレンド等のデータを蓄積・分析し、分析結果を商品開発に反映できるよう支援する	■ 情報科学科 ■ 経済経営学科
	学生と連携した 魅力ある漁業振興	■ 有志で集まった学生と、漁業者や山口県漁業協同組合周南統括支店の職員など、『魅力ある漁業にするには？』や『大島人口干潟の有効活用』をテーマに、PBLに取り組む	■ 経済経営学科
安定した 行財政運営 PJ	優秀な人材の確保	■ 周南市が採用した職員(医師、保健師、情報技術者等の専門職)が徳山大学の教員を兼務し、学生の指導・教育にあたる ■ 優秀な市職員を確保することで、市民サービスの向上につなげる	■ 全学科
	ふるさと納税による 大学振興基金の創設	■ 大学運営については、基本的に地方交付税措置の範囲内で運営費交付金を大学に交付することとなるが、ハード・ソフトも含め、将来的な大学の魅力度アップを用途とする基金を創設し、寄附の促進を図る	■ 全学科

①市との政策連携について

- (1) 徳山大学が掲げる方向性、現在の取組
- (2) 公立大学(経済、情報科学、健康科学、看護)の地域連携事例
- (3) 公立化先行大学および県内公立大学の地域連携事例
- (4) 市との政策連携案

②地元人材の育成定着について

- (1) 徳山大学が掲げる方向性・取組例
- (2) 山口県全体の取組
- (3) 県内大学の取組
- (4) 他自治体・大学の取組

【徳山大学が目指す地元人材の育成定着】

地域入学者を増やし、CBL強化・インターンシップ必修化により地域定着を促進する

高大連携の強化や首都圏・近隣都市・海外大学とのジョイントプログラムを開発し、周南市からの入学者を増やす。また、CBL強化やインターンシップ必修化、キャリアプログラムの実施により、卒業生の地域定着を促進することを掲げている。

地元人材の育成定着に対する方向性

現状の課題

- 周南市及び周南広域圏からの入学率は低値であり、地域の大学進学者にとって魅力ある大学となっていない
- 上記に加え、地域企業や行政との情報共有がなされていない等の理由により、**地域への就職率は未だ多くない**

解決の方向性

- **周南市からの志願・入学者が増加する為の施策**を講じる
- 企業や行政との日常的な情報共有や教員の調査・研究力の活用により、**地域の求める人財像の明確化や教育プログラムの開発・提供による人財育成の仕組みを強化**する

地域からの 入学者増加策	高大連携の強化	➢ 高校生や高校の教員に徳山大学をより知ってもらうために、「大学の一日」を体験してもらうウィークデー キャンパスビジットプログラムの実施や、新型コロナウイルス感染症対策として取り入れたweb講義への参加など、 高校生が大学レベルの教育研究地域貢献活動に触れる機会をこれまで以上に増やす
	首都圏・近隣都市・ 海外大学との ジョイントプログラム開発	➢ 大学在学中に都市圏や海外での教育を経験できるように首都圏や関西圏、広島や福岡などの近隣都市 あるいは海外大学とのジョイントプログラムの開発を検討 する。海外大学との連携は、周南市の姉妹都市であるタウンズビル(オーストラリア)に本部を置くジェームズクック大学などと姉妹校連携を進める
卒業生の 地域定着促進	CBL (Community Based Learning) の強化	➢ 地域の行政や企業、住民、教職員、学生の協働に基づく地域活動に学生を参画させるCBLを強化する。 地域ゼミなどの地域連携型プログラムの強化に加えて、CBLとしてのインターンシップを必修化する
	インターンシップの必修化	➢ 2020年度入学生からインターンシップを必修化し、 地域の企業とのマッチング機会を圧倒的に増やす ➢ 「産学連携 周南創生コンソーシアム」を窓口に、商工会議所・金融機関・行政などの支援を受けながら、 受け入れ企業・機関の開拓、プログラムの策定などを行う
	地域業界別 キャリアアドバイザー プログラムの実施	➢ 地域の要請に対応する教育プログラムにより、学生の希望する業界への就職を支援する ➢ 経済界や行政との日常的な情報共有と密接な連携を図るために「産学連携 周南創生コンソーシアム」を 活用し、地域の実務家教員による現場の視点や経験を教育プログラムへ反映させる

【徳山大学が掲げている取組例ージョイントプログラムの開発】

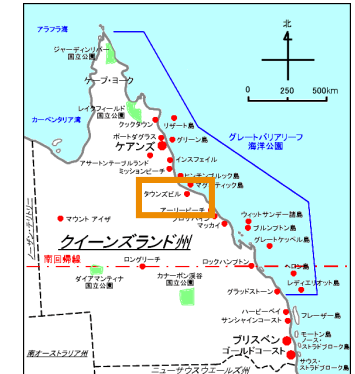
姉妹都市タウンズビルにあるジェームズクック大学とのプログラム開発を掲げている

1つの大学では提供できない革新・魅力的なプログラムであり、従来の交換留学等に加え、近年では学位を授与するジョイント・ディグリーが開発されている。ジェームズクック大学は立地を生かした熱帯研究や観光学で高い評価を受けている。

ジョイント(・ディグリー)プログラムとは

目的	■ 一つの大学では提供できない、より高度で革新的・魅力的なプログラムを行うことにより、学生に付加価値の高い学修機会を与え、大学・国・企業・地域に意欲ある優秀な人材を供給する
意義	■ 学生にとっての意義 ➢ 一つの大学では得られない高度で付加価値の高い学修機会の獲得 ➢ 短い期間、少ない経済的負担での学位取得 等 ■ 大学にとっての意義 ➢ 海外におけるプレゼンスの強化・向上 ➢ 教員の意識改革や連携強化等、学内改革の契機 等 ■ 社会(企業・地域等)にとっての意義 ➢ 企業・地域が必要とするグローバル人材の育成 ➢ 国内大学では得難い、外国大学での教育を通じた生活やインターンシップの経験を企業や地域の国際活動に即戦力として活用可能 等
取組の目的	■ プログラム ➢ 一つ又は複数の大学が教育上の目的を達成するために独自あるいは共同で開設した教育課程。学位の授与又は履修の証明をすることが目的 ■ ジョイント・ディグリー ➢ 連携大学間で開設されたプログラムを修了した際に連携大学が共同で単一の学位の授与することが目的

ジェームズクック大学



大学情報	■ 所在地: クイーンズランド州タウンズビル ■ 創立年: 1970年 ■ 学生数: 22,100名 ■ 留学生数: 6,200名(世界100か国以上) ■ 学問領域: 経営・法、海洋科学、熱帯医学、医・薬・歯・看護、獣医、人文、スポーツ科学、教育、観光、工学
代表的な学問領域	■ 熱帯研究、環境学 ➢ 熱帯雨林、グレートバリアリーフなどを有する環境を活かした熱帯研究が高い評価を受けており、熱帯研究で世界的に注目される人材を輩出している ■ 観光学 ➢ ホテル・マネジメントや熱帯雨林を活かしたエコツーリズムが代表的である。世界観光機関からオーストラリアにおける観光学の最高峰として認証されている

出所: 文科省「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」
ICCコンサルタンツ「オーストラリア大学出願センター: ジェームズクック大学」、ジェームズクック大学HP

【徳山大学が掲げている取組例ー 地域連携型プログラムの強化】

現在取り組んでいる地域ゼミなど地域連携型プログラムの強化を掲げている

地域に貢献する人材育成を目指し、地域課題をテーマとした継続的な学習を推進している。地域で頑張る学生の姿を市民や企業が実感・共有し、徳山大学への信頼感を高めることで、地域コミュニティの“拠点”となる大学を目指している。

地域連携型プログラム(地域ゼミ)の概要

地域課題の解決をテーマとするアクティブラーニングを体系化



徳山大学は、“**地域に貢献できる人材の育成**”をめざして、地域のみなさまとともに地域課題の解決に取り組むべく、研究体制の充実と教育の改革を進めています。

2016年度から、学生が主体となって地域の身近な問題を見つけ、その解決に向けて調査・分析から解決策の提示までを行う「地域ゼミ」を2年次に必須化。さらに、この問題解決型学習（PBL: Problem Based Learning）を進めるうえで不可欠となる基礎力「PBLリテラシー」の育成を1年次の「教養ゼミ」の重点教科に位置づけます。そして、これらの学びに、専門知識を活用した本格的PBL「専門ゼミⅠ・Ⅱ」（3・4年次）を接続するカリキュラムによって、“地域課題をテーマとするアクティブラーニング”を4年間の継続した学びとして体系化しています。

出所：徳山大学HP

学部	2020年度地域ゼミ一覧（一部抜粋）
経済	“良い社会”を実現するために私たちは何ができるか ～桜ヶ丘高校との高大連携PBL～
	「やさしい日本語」化プロジェクト ～周南市外国人向け生活ハンドブックの作成～
	下松活性化プロジェクト
	地域発信のTV番組作成
	久米小学校児童との交流
	周南地域の農と食と自然を発信
	市内小学校での留学生交流（岩国市教育委員会と共同）
	勝手に観光協会～周南エリアの新たな観光資源を映像化～
福祉情報	小学校体育コーチング実習
	現在によみがえる松下村塾～地域に散らばる居場所作り～
	西京銀行課題解決型インターンシップ
	東京オリ・パラに向けた防府市ホストタウン事業活性化 ボランティアによる子ども育成事業などの支援活動

【山口県全体の取組―地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)】 大学・自治体・企業と協力して学生の県内就職率向上に資する取組を実施した

平成27年度に文科省「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)」に採択(令和元年度まで)され、学生の県内就職率向上への取組を実施した。来年度からは本事業を自立化、大学リーグやまぐちとの連携を強化し、事業を発展させる。

COC+事業の概要

山口大学等の大学・短大・高専と自治体、県内企業が協力して
学生の県内就職率向上に資する取組を実施

■ 平成27年度から、新たに「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)」をスタート(令和元年度で補助期間が終了)

■ 若者の地元定着や企業が求める人材育成等を通じ、人口減少と経済の縮小に歯止めをかけ、地方創生につなげることを目的としている

■ 事業協働機関として全国最多の177機関が参加(令和2年2月時点)

主な取組	概要
YFL育成プログラム	■ <u>山口の未来を担うYFL(Yamaguchi Frontier Leader)を育成</u> ➢ 地域での活躍を意識した教育プログラムを構築・実施し、地域が求める6つの力(やまぐちスピリット、グローバルマインド、イノベーション創出力、協働力、課題発見・解決力、挑戦・実践力)を育成する
やまぐち就職支援マッチングシステム	■ <u>学生と地元企業のニーズに合ったマッチングを実現</u> ➢ 地域が求める能力を学生がどのような形で修得したかを可視化し、学生が求める地元企業を収集・提供することで、それぞれのニーズに合ったマッチングを実現するための仕組みを構築する
魅力ある就職先の開拓・創出	■ <u>山口きらめき企業の魅力発見フェア(Jobフェア)</u> ➢ 学生や教職員を対象として、COC+事業に事業協働機関として参加している企業等によるフェアを開催し、地元企業等の魅力発見や理解を深める

COC+事業の成果(県内就職率)とR2年度以降の概要

高等教育機関名	H26	H29		H30		R1	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
山口大学	25	32.9	24.7	36.3	24.2	39.6	24.9
山口県立大学	41.8	48.3	41.8	50	48.9	50	40.5
徳山大学	41.1	50	29.7	53.1	33.9	56.3	29.4
山口 東京理科大学	41.6	45.4	34	46.1	30.1	47.1	35.8
徳山高専	32.9	39.8	36.1	41.7	22.7	42.5	32.9
事業協働校総計	33.1	38.9	33.2	41.2	33.1	43.2	31.6

大学リーグやまぐち*1と連携を強化しつつ、これまでの取組を継続・発展

■ 高等教育機関共通の取組

➢ YFL育成プログラム

➢ やまぐち就職支援マッチング

✓ 学生情報の取扱いに支障があり、12高等機関全体での運用は行えない為、マッチング機能は令和元年度をもって廃止し、令和2年度中に山口県の就職アプリ等への統合を行う予定

➢ 山口きらめき企業の魅力発見フェア(Jobフェア) 等

■ 事業協働校が実施する独自の取組(下記は山口大学の実施例)

➢ 学生食堂における企業サロン

➢ 学生と企業関係者(経営者、OB・OG等)との交流会の開催

出所: やまぐち地域創生ネットワーク会議資料(令和2年3月24日)、山口大学HP

*1:県内高等教育機関の魅力・地域貢献力の一層の向上等を目的とする組織(次頁詳細)

【山口県全体の取組ー大学リーグやまぐち】

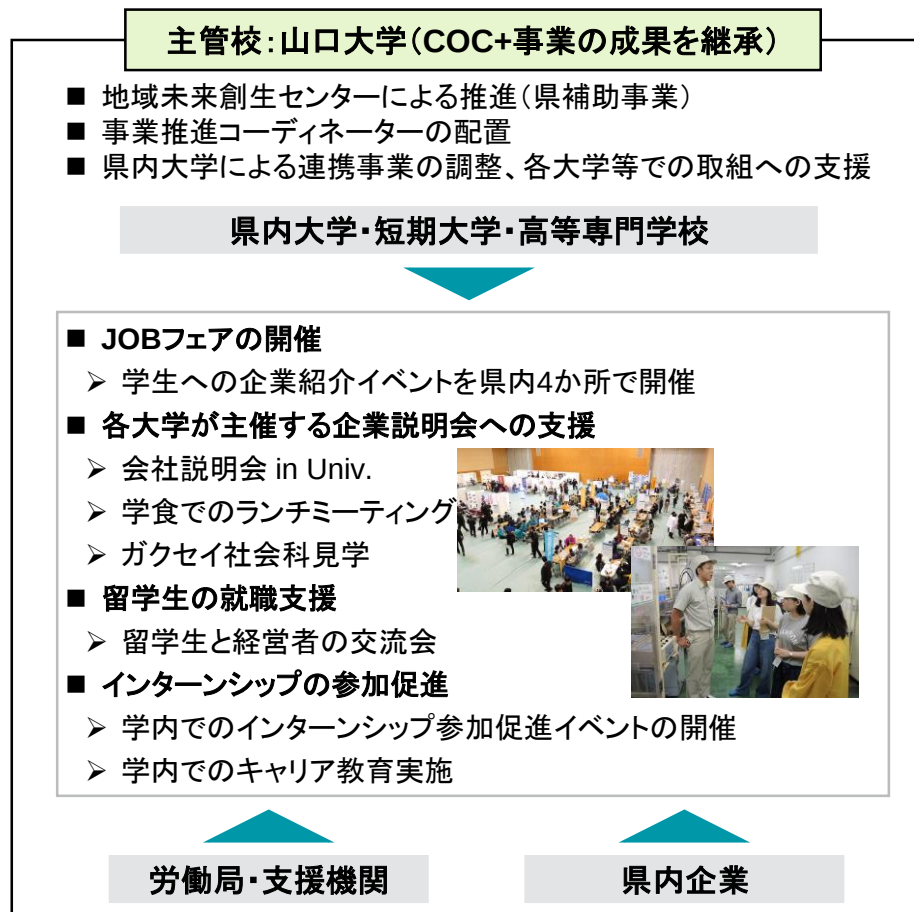
県内大学相互の連携強化等を通じて、県内就職率向上に資する取組を実施している

高等教育機関相互の連携強化等を目的とし、平成28年に大学リーグやまぐちが設立された。3部会の一つである県内就職部会では山口大学主管の下、企業紹介イベント・説明会の支援やインターンシップ参加促進イベント等を実施している。

大学リーグやまぐちの概要

目的	■ 県内の高等教育機関相互の連携強化 ■ 県内高等教育機関の魅力・地域貢献力の一層の向上 ■ 地域社会の発展への寄与
組織体制	■ 会長：山口大学学長 ■ 特別顧問：山口県知事 ■ 構成：県内全ての高等教育機関、県、市長会・町村会 ■ 事務局：山口県学事文書課大学班
主な事業内容	■ 若者の県内定着促進 ➢ 県内進学促進の強化 ➢ COC+事業の拡充（県内就職支援の充実） ➢ 大学等への魅力向上・重点的な発信 ■ 大学等への地域貢献 ➢ 起業化支援や公開講座等の充実、情報発信の強化 ➢ 地域づくりやボランティア活動等の促進
部会の主な役割	全体会議の方針に基づき、事業を推進するための実行組織として3部会を設置 ■ 県内進学・魅力向上部会（主管校：東亜大学） ➢ 県内進学の促進、県内大学の情報発信 等 ■ 県内就職部会（主管校：山口大学） ➢ 大学等と連携した県内企業の魅力発信 ➢ 学内企業説明会の開催支援 ■ 地域貢献部会（主管校：山口県立大学） ➢ PBL及びリカレント教育の推進 等

県内就職部会の具体的な取組



【県内大学の取組－山口大学】

若者定着促進室を設置し、大学リーグやまぐち・大学独自の取組を実施している

令和2年度から、旧COC+事業本部を継承して若者定着促進室を設置し、大学リーグやまぐちの事業として若者定着促進事業を実施。また、共通の取組に加えて大学独自の取組として、パートナー企業の紹介や交流会などを実施している。

若者定着促進事業(高等教育機関共通の取組)

山口大学地域未来創生センター「若者定着促進事業」

令和元年度まではCOC+事業として実施してきたが、令和2年度から若者定着促進室を設置し、大学リーグやまぐちの事業として若者の県内就職・定着に資する「**高等教育機関共通**」の取組を実施

山口きらめき企業の魅力発見(Job)フェア



- 県内企業の魅力を学生、教職員、学校関係者、保護者、一般の方に発信する県内最大級の企業紹介フェア
- 令和元年度は多様な業界の企業や自治体、計86の企業・機関が出展し、来場者は1,500名を超えた

ガクセイ社会科見学(バスツアー)



- 山口県の企業や観光スポットを訪問し、学生に魅力を感じてもらうことを目的とする
- 令和元年度は萩地域、宇部・美祢地域、下関地域、岩国地域の企業を訪問するとともに、浜崎地区(萩)、唐戸市場、錦帯橋などの魅力ある伝統建造物や名勝を探索

その他の取組

- インターンシップ・キャリア教育の推進
- 留学生の県内就職支援
- 県内大学が開催する企業説明会の支援

地域人材育成事業(山口大学独自の取組)

山口大学地域未来創生センター「地域人材育成事業」

大学リーグやまぐちで実施する(令和元年度まではCOC+事業として実施してきた)高等教育機関共通の取組と並行して、**山口大学独自の取組**を実施

パートナー企業紹介(展示・講義)



- 学生食堂等において、パートナー企業の紹介動画の放映を実施
- 図書館では、パートナー企業のポスター展示をしており、企業PRやインターンシップの募集等を実施
- また、地元産業・企業の理解を図る為、**パートナー企業の社員を招いた講義**を実施

パートナー企業関係者との交流会



- 学生・教員による研究発表や企業関係者(経営者、OB・OG等)による事例報告など学生・教員と企業が興味・関心のあるテーマで交流会を開催

その他の取組

- 学生食堂における企業サロンの実施
- 学生向け配布物への企業名掲載 等

出所: 山口大学地域未来創生センター若者定着促進室

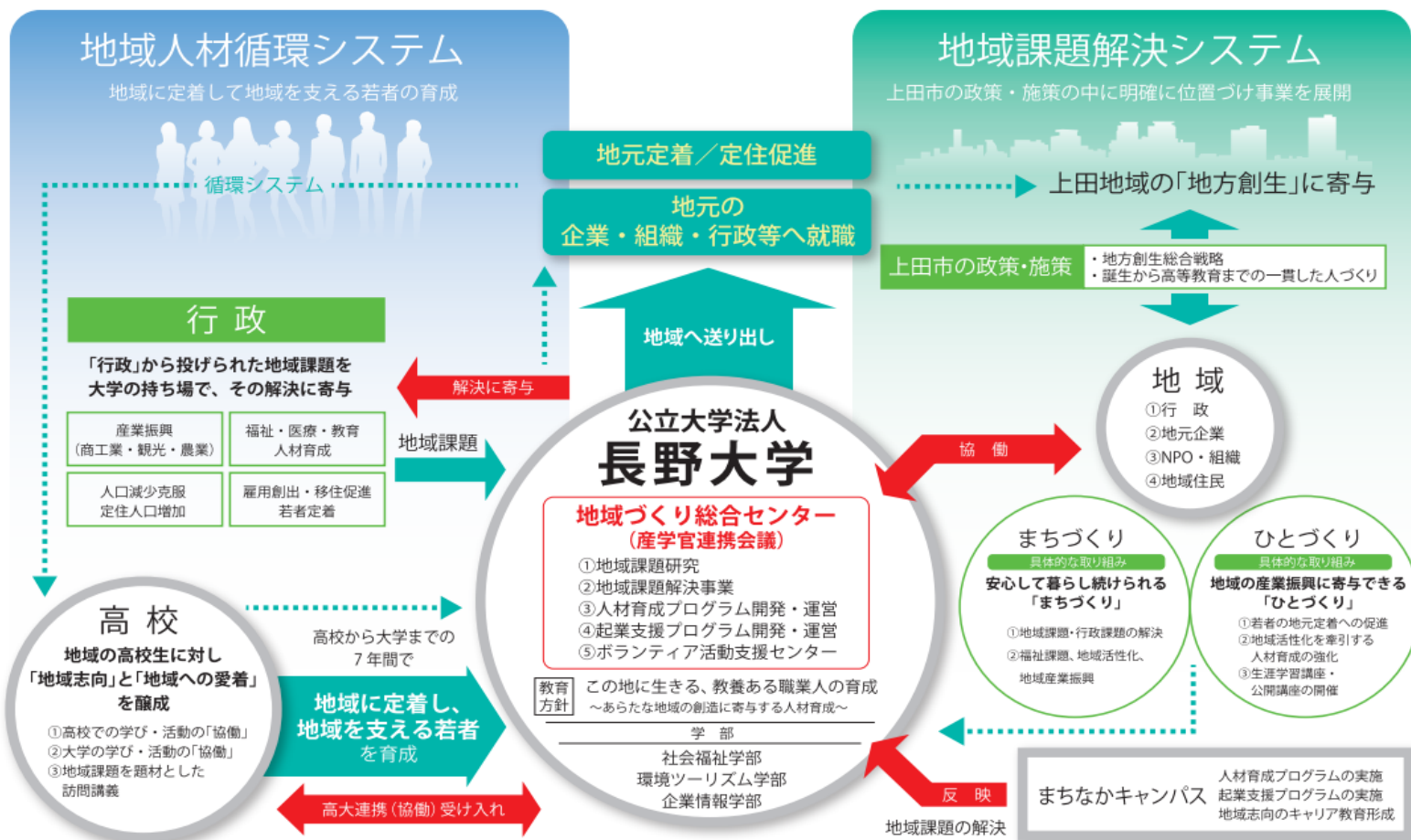
※ なお、上記取組についてパートナー企業から年会費負担を依頼する予定

【他自治体・大学の取組－長野大学】

地域づくり総合センターを中心に行政・高校・地域と連携した人材育成を実施している

地域や行政と連携し、地域課題を題材とした高大連携教育に取り組むことで、高校から大学までの7年間で地域を支える若者を育成する。また、地域で活躍できる人材を地元企業等へ供給することで、上田地域の地方創生に貢献している。

地域を支える人材育成モデルの概念図



出所：長野大学「長野大学が考える公立大学法人化後の大学像「地域を支える人材育成モデル」の概念図

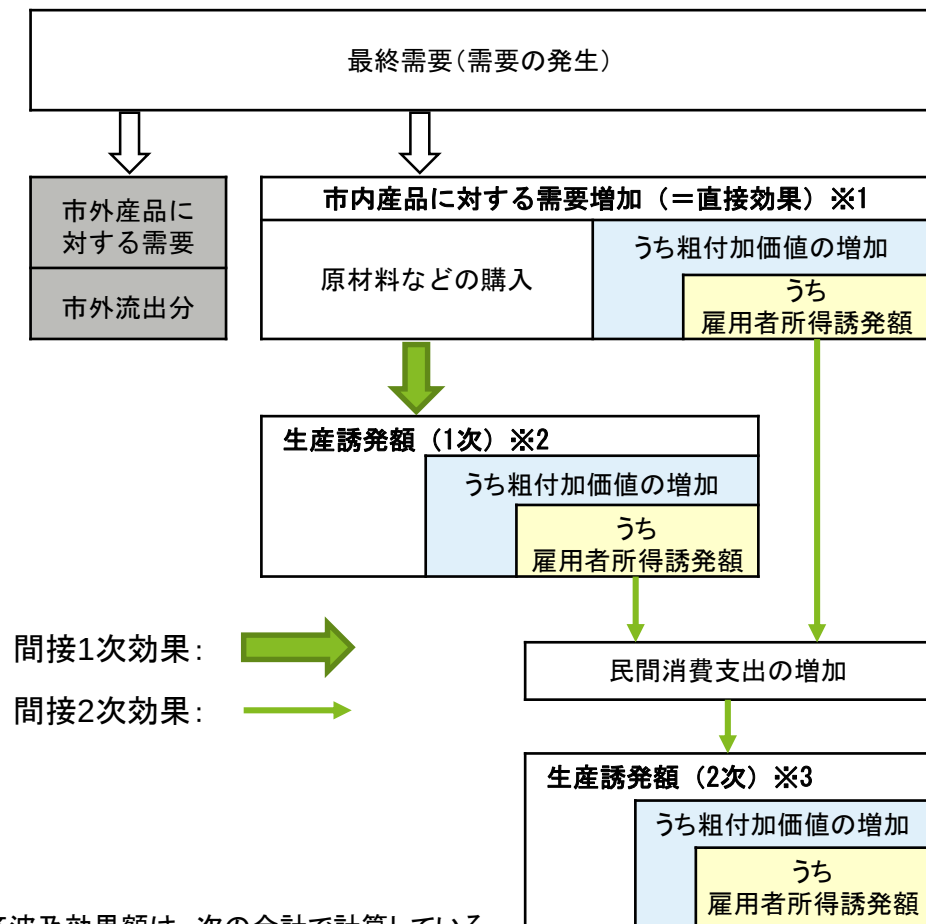
大学の経済波及効果について

【経済波及効果の概要】

経済波及効果とは新たに発生した需要が次々と新たな生産を誘発する効果である

経済波及効果とは、ある産業に需要が発生した時にその需要が当該産業の生産を誘発するとともに、他の産業の生産を次々に誘発していくことである。

経済波及効果の概要



経済波及効果額は、次の合計で計算している。
直接効果※1+生産誘発額※2+生産誘発額※3

左記の説明

■ 最終需要

- 消費・設備投資といった各経済主体(家計・企業など)の支出

■ 直接効果

- 最終需要の増加によりもたらされた直接的な生産の増加額
- 「観光客の増加」であれば、観光客の消費による小売業、飲食店、運輸業の生産増加や小売業が販売する土産物などの生産の増加額を表す

■ 間接1次効果

- 最終需要が増加した産業の生産活動に伴って発生する関連産業の生産の増加額
- 「観光客の増加」であれば、飲食店でのメニューの原材料や設備機材などを供給する産業の生産の増加額を表す

■ 間接2次効果

- 直接効果と間接1次効果で増加した市内生産額の内、いくらかは雇用者所得の増加となり、その内消費に回された金額は消費財を生産する産業の生産増加をもたらす。この消費財の生産増加に伴って新たに発生する生産の増加額

■ 生産誘発額

- 最終需要が産業の生産をどれだけ誘発したかを算定した額

■ 粗付加価値額

- 各部門の生産活動で生み出された付加価値であり、雇用者所得、営業剰余金などを含む

【産業連関表の概要】

一定期間に行われた「財・サービスの産業間取引」を一覧表にまとめたものである

産業連関表を用いることにより、地域の産業構造を読み解くことのほか、様々な企業活動の地域に対する経済波及効果を測定することが可能となる。

経済波及効果の計算例

単位：百万円

産業部門 (例示)	生産誘発額		
	直接効果	間接効果 (1次+2次)	総合効果
農林水産業 (米、野菜、魚、肉)	-	85	85
飲食料品 (調味料、乳製品)	-	75	75
電力・ガス・水道	-	300	300
不動産(店舗の賃料)	-	360	360
対個人サービス(外食)	3,000	130	3,130
合計	3,000	950	3,950

× 産業連関表に基づく
係数

■ 計算例

- 外食に3,000百万円の需要(直接効果)が発生したと仮定
- 産業連関表に基づく係数を用いて計算した結果、農林水産業に85百万円、飲食料品業に75百万円、電力・ガス・水道業に300百万円、不動産業に360百万円が波及し、経済波及効果は、3,950百万円となる

(注) 実際は様々な産業に波及しているが、説明のため簡略化

産業連関表の概要

産業部門		中間需要					最終需要			移輸入	市内生産額
		農林水産業	鉱業	製造業	...	内生部門計	消費	...	最終需要計		
中間投入	農林水産業	※1 原材料等の投入量					生産物の販路構成				
	鉱業										
	製造業										
	...										
	内生部門計										
付加価値	雇用者所得										
	...										
	粗付加価値部門計										
	市内生産額										

■ 概要

- 産業連関表(以下、取引基本表)に基づく係数を用いて、経済波及効果を計算する
- なお、今回はH24年周南市産業連関表を活用して波及効果を算定

■ 用語の解説

- 取引基本表とは、密接に結びついた各産業間及び、産業と最終消費者との取引状況を一つの表にまとめたもの。使用する主要係数は①投入係数と②逆行列係数である。
- 投入係数とは、一単位の生産を行うに際して要する原材料等の単位を示した係数
- 逆行列係数とは、直接・間接の生産波及の大きさを示す係数

※1: 該当部門の生産にあたり、用いられた原材料や労働力等への支払内訳

【徳山大学の立地による地域への経済波及効果】

大学が周南市内にもたらす経済波及効果には3つの効果が挙げられる

大学が周南市内にもたらす経済波及効果には①教育・研究活動による効果、②教職員・学生の消費による効果、③施設整備による効果が挙げられる。

経済波及効果の視点

① 教育・研究活動による効果

- 大学が実施している教育・研究活動において、教科書、研究資材等の購入費や研究機器、事務機器等の使用料、大学施設の維持管理経費等の様々な経費を使用している
- こうした、大学運営にかかる支出が地域の産業への新たな需要を生み出し、需要を満たすために新たな生産が誘発される

② 教職員・学生の消費による効果

- 大学が立地することにより、多くの教職員が働き、学生が集まっている
- 教職員やその家族、学生がその地域で生活することにより、消費が生まれ、地域経済に新たな需要を生み出し、需要を満たすために新たな生産が誘発される

③ 施設整備による効果

- 大学は広いキャンパスと多数の施設を有しており、時間の経過に伴い、新しい校舎等の新築や既存施設の改修、修繕等の施設整備が大なり小なり毎年発生する
- こうした施設整備事業は地域の建設業を中心に新たな需要を生み出し、生産を誘発する

算定方法の概要

① 教育・研究活動

- 使用データ
2019年度事業活動収支計算書（以下PL）。PLの人件費を除いた費用のうち、「市内消費額」を計算対象とした

② 教職員・学生の消費

- 使用データ
2019年度PL、2019年度人件費支出内訳書、徳山大学学生へのアンケート結果
- 教職員「市内最終需要額」の設定
 $\text{人件費} \times \text{消費性向}^{\ast 1} \times \text{産業部門別消費構成比}^{\ast 2}$
 $\times \text{地元購買率}^{\ast 3}$
- 学生「市内最終需要額」の設定
 $\text{年間消費額} \times \text{地元購買率}^{\ast 3}$

③ 施設整備

- 直近5年間の建物及び構築物への年間平均資本的支出額を計算対象とした
- PLに計上されない資本的支出を対象とし、PL計上の修繕費は教育・研究活動に含まれる

※「平成24年周南市産業連関表及び経済波及計算システム」を活用し、経済波及効果を算定した

※1 出典：総務省「家計調査」 可処分所得に対する消費性向

※2 周南市産業連関表の民間消費支出の内生部門合計を1とした場合の産業の割合

※3 山口県実施「平成24年山口県買物動向調査」の周南市を元に算出

【経済波及効果試算の前提条件の整理】

教育・研究活動及び教職員の消費活動は2019年度PLを計算対象とした

2019年度PLの事業活動支出を人件費、市内消費経費、県内消費経費、対象外経費に整理した。教育・研究活動は市内消費経費を計算対象とし、教職員の消費活動は人件費の内、市内在住者の所得を計算対象とした。

①教育・研究活動②教職員の消費活動

①教育・研究活動

単位：百万円

項目	金額	人件費	市内消費経費	県内消費経費	対象外経費
事業活動支出					
人件費	699	699	-	-	-
教育研究経費	727	28	127	156	548
管理経費	182		73	86	89
合計	1,608	728	201	243	638

②教職員の消費活動

	総計	県内在住	うち市内	県外在住
人員数（人）				
役員	23	22	15	1
教職員	146	128	69	18
人件費（百万円）				
役員人件費	7	7	6	0
教職員人件費	617	581	375	35
その他（退職金等）	104	104	104	0
合計（百万円）	728	692	485	36

市内需要増加額（購入者価格）
201百万円

市内需要増加額（購入者価格）
234百万円

×消費性向
×地元購買率

左記の説明

① 教育・研究活動の消費

➢ 使用データ

2019年度PLの事業活動支出。対象外経費には減価償却、奨学金、公租公課などが含まれる

➢ 市内最終需要額（購入者価格）の設定

市内消費経費を最終需要増加額とした

② 教職員の消費活動

➢ 使用データ

2019年度PLの人件費及び2019年度人件費支出内訳書のうち市内在住者所得を計算対象とした。

➢ 市内最終需要額（購入者価格）の設定

人件費 × 消費性向※1 × 産業部門別消費構成比※2
× 地元購買率※3を最終需要額とした

【参考】周南市地元購買率※3一部抜粋

品目	地元購買率
飲・食料品類	80.9%
肌着・下着類	54.1%
医薬・化粧品類	72%
靴・かばん・小間物身の回り品類	42.9%
外食	58.5%

※1 出典：総務省「家計調査」可処分所得に対する消費性向

※2 周南市産業連関表の民間消費支出の内生部門合計を1とした場合の産業の割合

※3 山口県実施「平成24年山口県買物動向調査」の周南市を元に算出

【経済波及効果試算の前提条件の整理】

学生の消費活動は年間消費額を、施設整備は資本的支出額を計算対象とした

学生消費活動は徳山大学学生アンケート結果である年間消費額のうち、地元消費額を計算対象とした。また、施設整備は直近5年間の年間平均資本的支出額を計算対象として経済波及効果を算定した。

②学生の消費活動③施設整備

②学生の消費活動

単位: 百万円

項目	自宅	下宿・アパート	合計
人数 (人)	266	849	1,115
年間消費額			
食費	50	292	342
住居費・光熱水費	0	436	436
通信費	24	130	154
教養・娯楽費	32	117	150
交通費	52	59	111
その他	42	162	204
合計	202	1,195	1,397

市内需要増加額(購入者価格)
986百万円

× 地元購買率

③施設整備

単位: 百万円

項目	建物・構築物取得額	市内消費額	県内消費額	県外
2015年度	16	0	3	13
2016年度	20	1	1	18
2017年度	76	24	25	52
2018年度	128	19	20	108
2019年度	88	4	4	84
合計	328	48	53	276
年平均	66	10	11	55

市内需要増加額(購入者価格) 10百万円

左記の説明

② 学生の消費活動

- 使用データ
徳山大学実施の学生へのアンケート結果
- 市内最終需要額(購入者価格)の設定
年間消費額×地元購買率を最終需要額とした

【参考】周南市地元購買率一部抜粋

品目	地元購買率
飲・食料品類	80.9%
肌着・下着類	54.1%
医薬・化粧品類	72%
靴・かばん・小間物身の回り品類	42.9%
外食	58.5%

③ 施設整備

- 使用データ
直近5年分の固定資産明細表。PLに計上されない資本的支出を対象とし、PL計上の修繕費は教育・研究活動に含まれる
- 市内最終需要額(購入者価格)の設定
年間平均資本的支出額の内、市内消費額を最終需要額とした

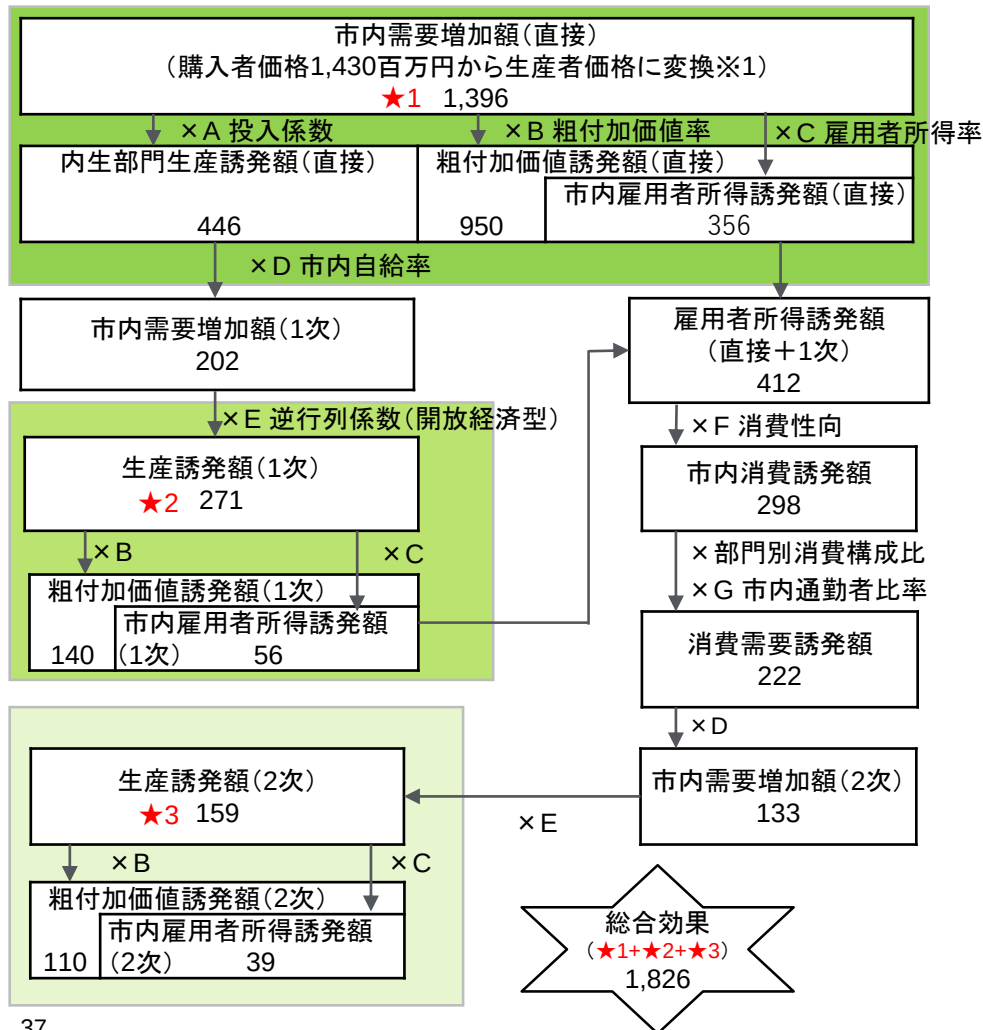
【周南市への経済波及効果】

大学全体の経済波及効果は合計18億2,600万円、波及効果倍率は1.3倍である

周南市に対する大学全体の経済波及効果は合計18億2,600万円である。また、直接効果(13億9,600万円)に対する波及効果倍率は1.3倍となった。

経済波及効果フロー図

単位: 百万円



経済波及効果の視点

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発額 (百万円)	雇用誘発効果 (人)※2
直接効果	★1 1,396	950	95
間接1次効果	★2 271	140	14
間接2次効果	★3 159	110	10
総合効果	1,826	1,200	119
波及効果倍率	1.3	総合効果÷直接効果	

■ 算定結果

(★1) 大学が立地すること起因した各消費及び投資がもたらす直接効果は合計1,396百万円となる

(★2) 消費及び投資による需要が各産業の生産を誘発し、新たに271百万円が誘発される

(★3) 生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、消費活動を刺激することにより、新たに159百万円が誘発される

【参考】

※1: 生産者価格1,396=購入者価格1,430-市外運輸マージン等34

購入者価格1,430=①教育研究201+②教職員234+③学生986+④施設10

※2: 生産誘発額×就業誘発係数で算出

■ 比率の説明

A: 市内生産額を1とした場合の原材料への投入額を構成比で表したもの

B: 市内生産額を1とした場合の付加価値の割合

C: 市内生産額を1とした場合の雇用所得額の割合

D: 市内需要の内、市内生産でまかなわれる割合

E: 生産波及の大きさを表す係数

F: 所得増加額の内、消費に回る割合

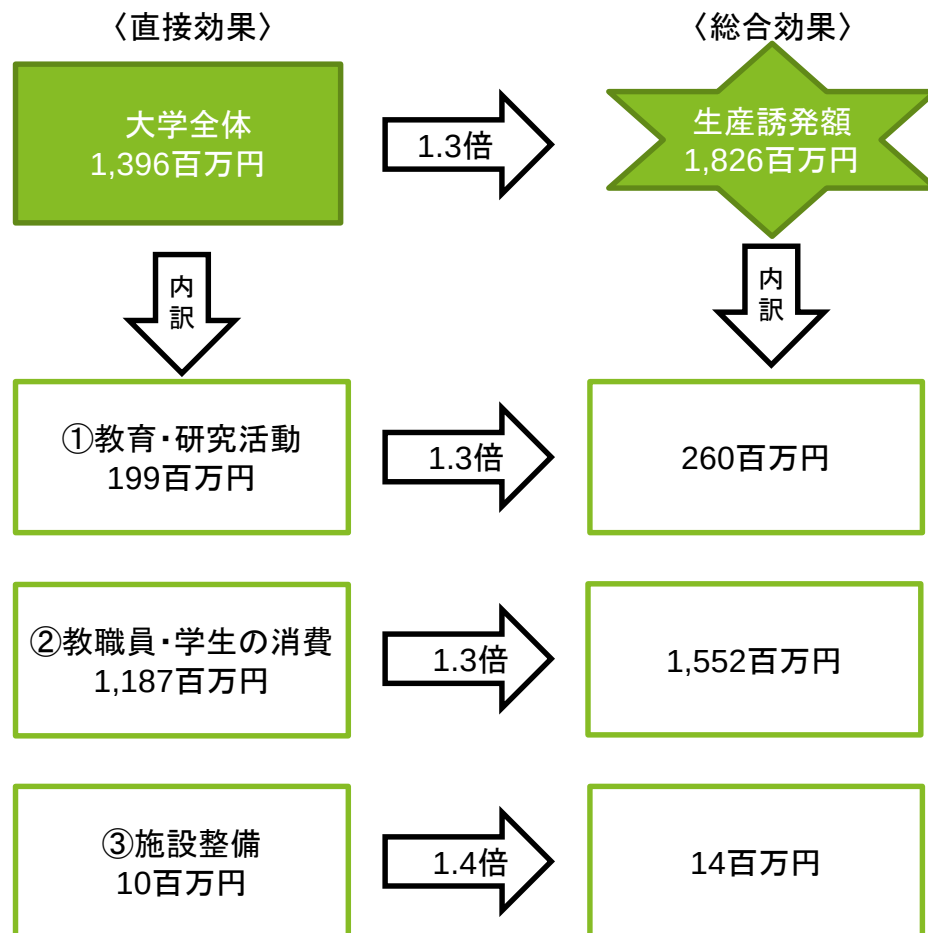
G: 市外在住者分の所得を除く為に市内通勤者比率を使用している

【周南市への経済波及効果】

教職員・学生の消費が最も大きく、経済波及効果は15億5,200万円である

各活動別で見ると、教職員・学生の消費の経済波及効果が最も大きく、総合効果は15億5,200万円である。また、直接効果(11億8,700万円)に対する波及効果倍率は1.3倍となった。

各活動における経済波及効果



生産誘発額の内訳

単位:百万円

	直接効果	間接 1次効果	間接 2次効果	総合効果	波及効果 倍率
①教育・研究活動	199	38	23	260	1.3
②教職員・学生の消費	1,187	231	134	1,552	1.3
③施設整備	10	2	2	14	1.4
合計	1,396	271	159	1,826	1.3

① 教育・研究活動

- 直接効果は199百万円、総合効果は260百万円である
- 直接効果が大きい項目は水道光熱費33百万円、委託手数料38百万円となっている
- 総合効果の大きな産業は「電気ガス熱供給」「水道・廃棄物処理」の合計35百万円、「対事業所サービス産業」で79百万円となっている

② 教職員・学生の消費活動

- 直接効果は1,187百万円、総合効果は1,552百万円である
- 総合効果の大きな産業は家賃の支払い等から生じる「不動産」で440百万円、娯楽や飲食サービス等から生じる「対個人サービス」で164百万円となっている

③ 施設整備活動

- 直接効果は10百万円、総合効果は14百万円である
- 総合効果の大きな産業は「建設」で10百万円となっている

大学全体の経済波及効果は30億9,600万円、波及効果倍率は1.7倍である

経済波及効果フロー図

経済波及効果の視点

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発額 (百万円)	
		雇用誘発効果 (人)	
直接効果	★1 1,875	1,149	161
間接1次効果	★2 746	353	35
間接2次効果	★3 475	278	29
総合効果	3,096	1,780	225
波及効果倍率	1.7	総合効果÷直接効果	

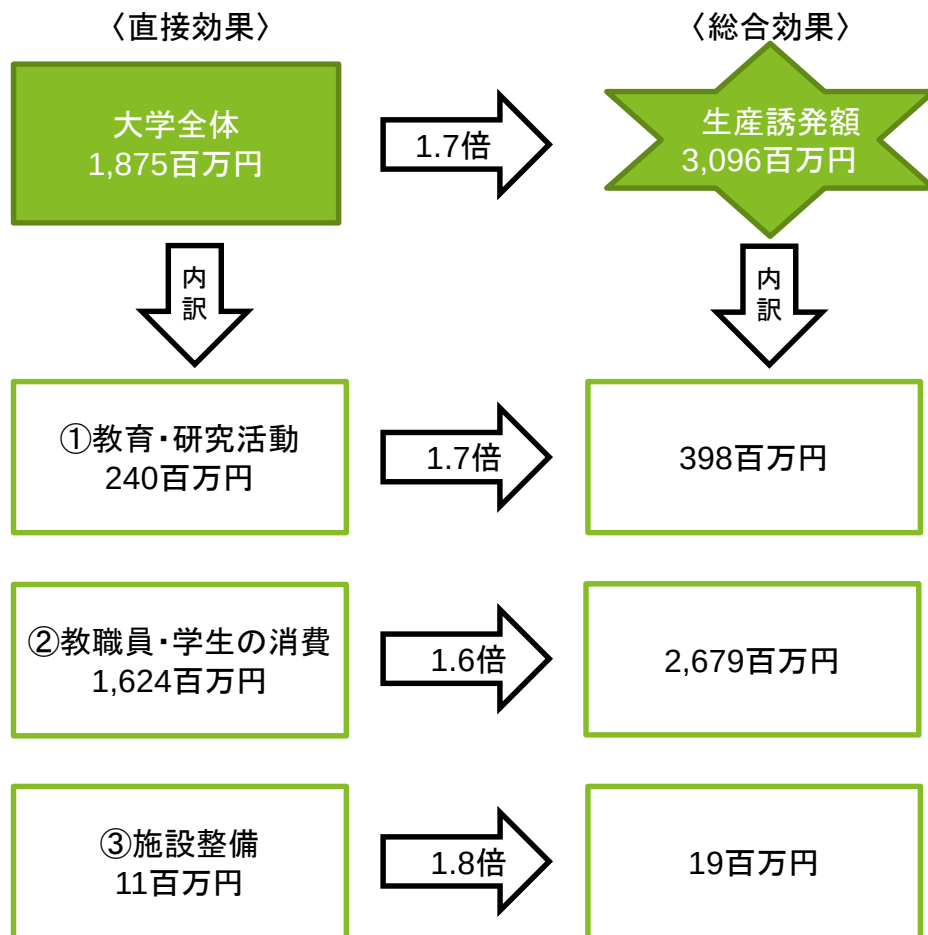
1 - (県外在住者分県民雇用者報酬+県外在住者分財産所得)
÷ 県内純生産

【山口県への経済波及効果】

教職員・学生の消費が大きく、総合効果は26億7,900万円、効果倍率は1.6倍である

各活動別で見ると、「教職員・学生の消費」の経済波及効果が最も大きく、総合効果は26億7,900万円である。また、直接効果(16億2,400万円)に対する波及効果倍率は1.6倍となっている。

各活動における経済波及効果



生産誘発額の内訳

単位:百万円

	直接効果	間接 1次効果	間接 2次効果	総合効果	波及効果 倍率
①教育・研究活動	240	92	65	398	1.7
②教職員・学生の消費	1,624	649	406	2,679	1.6
③施設整備	11	5	4	19	1.8
合計	1,875	746	475	3,096	1.7

① 教育・研究活動

- 直接効果は240百万円、総合効果は398百万円である
- 直接効果の大きい項目は水道光熱費35百万円、委託手数料57百万円となっている
- 総合効果の大きな産業は「電気ガス熱供給産業」「水道産業」の合計で42百万円、「対事業所サービス産業」で113百万円となっている

② 教職員・学生の消費活動

- 直接効果は1,624百万円、総合効果は2,679百万円である。
- 総合効果の大きな産業は家賃の支払い等から生じる「不動産」で510百万円、娯楽や飲食サービス等から生じる「対個人サービス」で276百万円となっている

③ 施設整備活動

- 直接効果は11百万円、総合効果は19百万円である
- 総合効果の大きな産業は「建設」で11百万円となっている

**地域枠の設定や奨学金制度、
その他公立大学運営全般について**

【地域枠、授業料減免・奨学金制度に対する徳山大学の方針】

地域枠の設定や体育奨学生・外国人留学生に対する奨学費の改廃等を掲げている

地域からの入学者比率が低値であることや体育奨学生・外国人留学生に対する奨学費負担により支出超過になっていることを課題に挙げている。公立化後は、授業料の減免措置を伴う地域枠の設定や既存奨学費の改廃を掲げている。

地域枠や減免・奨学金制度に対する徳山大学の方針

現状の課題

- 地域からの入学者比率が低値であり、地域の大学進学者にとって「魅力ある大学」となっていない
- 体育奨学生や外国人留学生に対する奨学費負担により、支出超過になっている

解決の方向性

- 授業料の減免措置を伴う地域枠の設定や卓越した能力を有する成績優秀者に対する奨学費などの導入を検討
- 体育奨学生や外国人留学生の学費減免や奨学費の改廃

地域からの 入学者増加策	地域枠の設定	➢ 公立化すると志願者が増加する一方で、他地域からの優秀な受験生も増加することが一般的である。 <u>一定数の入学者を地域から確保するために、授業料の減免措置を伴う地域推薦枠</u> の設定を検討する
	成績優秀者に対する 奨学費の導入	➢ <u>高い英語力など卓越した能力を有する成績優秀者に対する奨学費などの導入</u> を検討する
経営課題の 解決策	体育奨学生や 外国人留学生 に対する減免・奨学費	➢ 支出超過の要因である体育奨学生や外国人留学生に対する奨学費負担については、公立大学としての減免制度や奨学金制度のあり方を総合的に検討する中で、 <u>収支バランスを損なう奨学金制度を改廃することで削減</u> する
	外部資金獲得	➢ 魅力ある学部・学科への改編や新設による定員および入学者の増加に伴う学納金や運営費交付金の増額とともに、今後は <u>産学連携活動の活発化による外部資金獲得</u> にも努め、経営の安定化を図る

出所：徳山大学「徳山大学の現状と大学改革および将来像」

【公立化先行・近隣公立大学における地域優先枠】

定員の2割程度を地域枠とする大学が多いが、理工系や福祉系は充足できていない

入学定員の2割程度を地域優先枠に設定している大学が多い。近年公立化された大学では、理工・情報系やスポーツ・福祉系学科で優先枠を充足できていない。他方、山口県立大学や下関市立大学などにおいては優先枠を充足できている。

公立化先行・近隣公立大学における地域優先枠

*1: 地域優先枠を設定している学部(学科)の合計地域優先枠数/合計募集人員で計算
※学校推薦又は総合型選抜入試に地域優先枠を設けるのみで、授業料の減免措置を伴うもの制度ではない

大学名 (地域優先枠数/割合 ^{*1})	学部/学群(学科)	2021年度 地域優先枠募集人員/募集人員合計	2021年度 地域優先枠出願資格 (評定平均)	2020年度 地域優先枠入学人数 /志願者数/募集人員	2019年度 地域優先枠入学人数 /志願者数/募集人員
高知工科大学 (105名/20%)	①経済・マネジメント②システム工 ③環境理工④情報	①40/160(学校推薦30名、総合型選抜10名) ②30/170(学校推薦10名、総合型選抜20名) ③10/90(学校推薦)④25/100(総合型選抜)	全学群: 4.0以上	①50/109/40 ②32/100/30 ③10/17/10 ④15/52/25	①50/108/40 ②40/107/30 ③7/18/10 ④22/31/25
名桜大学 (50名/11%)	①国際 人間健康(②スポーツ③看護)	①20/280②15/95③15/80(全て学校推薦)	①: 3.8以上②3.6以上 ③: 4.2以上	①25/36/20 ②10/11/15 ③17/28/15	①22/35/20 ②9/13/15 ③15/26/15
鳥取環境大学 (50名/17%)	①経営②環境	①25/150②25/150(全て学校推薦)	無(2020年度までは 評定平均3.8以上)	①20/29/15 ②3/7/15	①15/27/15 ②0/7/15
福知山公立大学 (22名/11%)	地域経営(①地域経営 ②医療福祉経営)③情報	①10/75②2/25③10/100(全て学校推薦)	全学部: 3.8以上	①10/10/10②0/0/2 ③10/12/10	①9/13/17 ②1/2/3
山口東京理科大学 (76名/24%)	①工②薬	①46/200(市内13名、県内33名) ②30/120(市内5名、県内20名、地域指定校5名)	全学部: 3.5以上	①市内: 9/12/13 県内: 33/44/33 ②30/30	①市内: 8/8/13 県内: 26/34/33 ②30/30
長野大学 (80名/24%)	①社会福祉 ②環境ツーリズム ③企業情報	①40/150(総合: 上田地区10名、推薦: 県内30名) ②20/95(総合: 上田地区5名、推薦: 県内15名) ③20/95(総合: 上田地区5名、推薦: 県内15名)	無	①上田地区: 8/12/15 県内: 21/28/20 ②上田地区: 6/10/8 県内: 9/23/7 ③上田地区: 3/7/8 県内: 9/18/7	①上田地区: 1/4/15 県内: 20/32/20 ②上田地区: 6/13/8 県内: 7/12/7 ③上田地区: 8/21/8 県内: 5/14/7
山口県立大学 (96名/31%)	国際文化 (①国際文化②文化創造) ③社会福祉 看護栄養(④看護⑤栄養)	①18/62②16/52③28/103④22/55⑤12/42 (全て学校推薦)	①②: 3.5以上 ③④: 無 ⑤: 3.8以上	①18/23/18 ②16/18/16 ③29/55/28 ④22/71/22 ⑤12/21/12	①18/19/18 ②16/29/16 ③29/55/28 ④22/70/22 ⑤12/20/12
下関市立大学 (66名/15%)	経済(①経済②国際商 ③公共マネジメント)	①29/195②29/195③8/60(地域推薦A・B) 地域推薦A: 小論文+面接 地域推薦B: 小論文	地域推薦A: 4.2以上 地域推薦B: 3.5以上	①29/53/29 ②30/40/29 ③10/15/8	①29/42/29 ②29/39/29 ③8/10/8
広島市立大学 (35名/11%)	①国際②情報科学 ③美術(美術/デザイン工学)	①10/100②25/210③地域枠なし(全て学校推薦)	①: 4.0以上②: 無	①10/15/10 ②26/45/20	①10/18/10 ②25/42/20

【地元高校生の地域枠入試の利用意向－公立化改組受容性調査】

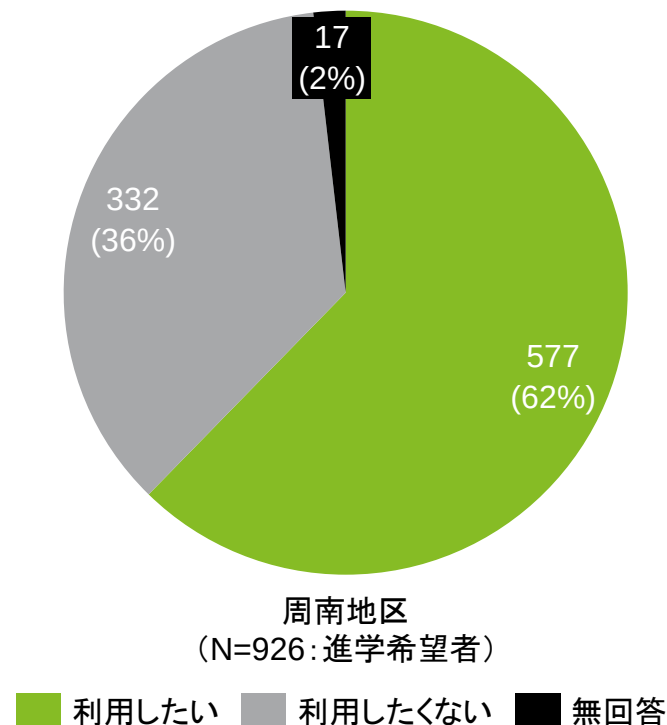
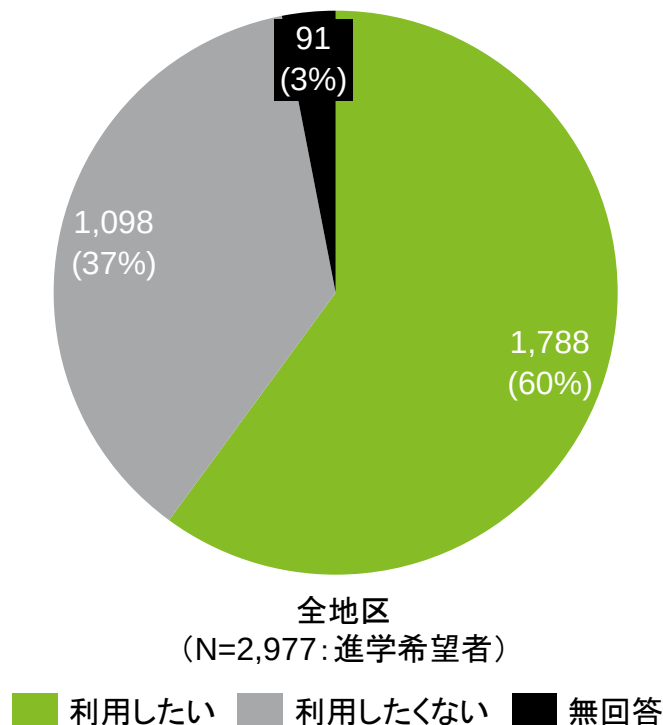
改組受容性調査では、60%程度の生徒が地域推薦枠を利用したいと回答している

徳山大学が実施した「公立化改組受容性調査」では、「地域推薦枠入試の利用意向」を調査した設問に対して、全地区・周南地区ともに60%程度の生徒が「利用したい」と回答している。

地域枠入試の利用意向(全地区)

地域枠入試の利用意向(周南地区)

Q:「公立化した徳山大学」では、県内高校在籍者を対象とした『地域推薦枠入試』の実施を予定しています。もし、「公立化した徳山大学」を受験するとしたら、あなたは『地域推薦枠入試』を利用したいと思いますか。(ひとつだけ回答可能)



【公立化先行・近隣公立大学におけるその他優先枠】

定員の5%程度を専門高校等推薦枠に設定しており、定員を概ね充足できている

入学定員の5%程度を専門高校・総合学科等の推薦枠に設定しており、福祉系高校枠を除いて定員を概ね充足できている。また、名桜大学や長野大学はスポーツ枠を設定していたが、入試制度改革の一環により来年度から廃止している。

公立化先行・近隣公立大学におけるその他優先枠

*1: 優先枠を設定している学部(学科)の合計優先枠数/合計募集人員で計算

大学名 (優先枠数 /優先枠数の割合*1)	学部/学群(学科)	2021年度 優先枠募集人員/募集人員合計	2021年度 優先枠出願資格 (評定平均等)	2020年度 優先枠入学者数 /志願者数/募集人員	2019年度 優先枠入学者数 /志願者数/募集人員
高知工科大学 (若干名)	①経済・マネジメント②システム工 ③環境理工④情報	①スポーツ推薦: 若干名 (2020年度は下記の通り) ①AO(スポーツ区分): 20名	評定平均: 3.5以上 * 都道府県大会8位以内	①25/54/20	①20/47/20
名桜大学 (15名/5%)	①国際 人間健康 (②スポーツ健康③看護)	①専門高校・総合学科推薦: 15/280 (2021年度からスポーツ優先枠を廃止) ①総合型選抜試験の募集人員を増加 ②学校推薦枠の募集人員を増加し、新たに総合型選抜を設定 ②一般試験の区分(スポーツ型/論文型)を廃止(ただし、募集人員の変更は行わない)	評定平均: 3.8以上	①専門: 17/26/15 【スポーツ】 ①推薦: 5/8/5 ②推薦: 16/49/15 一般: 25/100/20	①専門: 15/18/15 【スポーツ】 ①推薦: 5/9/5 ②推薦: 18/53/15 一般: 25/73/20
静岡文化芸術大学 (2名以上/4%)	文化政策(①国際文化②文化 政策③芸術文化)④デザイン	③専門高校・総合学科推薦枠: 2名以上/55名	評定平均: 4.0以上	優先枠入学者数 非公表	優先枠入学者数 非公表
福知山公立大学 (8名/4%)	地域経営 (①地域経営②医療福祉経営) ③情報	①2/75②1/25③5/100(全て専門学科推薦枠) * ①②は日商簿記2級、簿記実務検定1級、ITパスポートのいずれ かを取得済であること * ③は工業・商業等に関する科目を20単位以上修得	評定平均: 3.8以上	①1/1/2 ②2/2/1 ③8/10/5	①4/6/4 ②0/0/1
長岡造形大学 (8名/3%)	造形	専門高校推薦枠: 4/230、同系統学科枠: 4/230	評定平均: 3.5以上	優先枠入学者数 非公表	優先枠入学者数 非公表
長野大学 (5名/3%)	①社会福祉 ②環境ツーリズム ③企業情報	①5/150(福祉系高校総合型選抜特別枠) (2021年度からスポーツ特別枠を廃止) 地域特別枠(上田地区)を学校推薦から総合型選抜(新設)に変更し、 募集人員を減少 地域特別枠(県内)の募集人員を増加	無	①3/3/8 【スポーツ】 ①7/10/5②4/8/4 ③3/4/4	①4/4/8 【スポーツ】 ①5/6/5②4/8/4 ③5/10/4
北九州市立大学 (50名/8%)	①外国語 (英米/中国/国際関係) ②経済(経済/経営情報) ③文学(比較文化/人間関係) ④法⑤地域創生 ⑥国際環境工学(エネルギー 循環/機械システム 他)	②商業・総合学科推薦枠: 30/284 ③特別推薦(スポーツ・文化活動優秀者)枠: 10/222 ⑤特別推薦(スポーツ・文化活動優秀者)枠: 10/120 ⑥工業・情報・総合学科推薦枠: 若干名/255	②評定平均: 4.3以上 ③評定平均: 3.0以上 ⑤評定平均: 3.5以上 ⑥評定平均: 4.5以上 * 文化活動は県大会6位以内、 スポーツは8位以内	②32/47/30 ③11/30/10 ⑤10/38/10 ⑥2/2/若干名	②30/52/30 ③13/20/10 ⑤10/36/7 ⑥2/2/若干名

【国公立大学スポーツ系学部における推薦枠】

スポーツ系学部で推薦枠を定める大学は少数であるが、定員は概ね充足できている

教育やスポーツ健康科学を専攻する学部学科で推薦枠が見受けられるが、推薦枠を設定している国公立大学数自体は多くない。ブロック大学出場や日本代表経験など出願資格は高いレベルが求められるが、定員は概ね充足している。

国公立大学スポーツ系学部における推薦枠

*1: 推薦枠を設定している学部(学科)の推薦枠数/合計募集人員で計算

大学名 (入学定員に占める 推薦枠の割合*1)	スポーツ系学部/学群(学科)	2021年度 学校推薦募集人員/学科・コース募集人員	2021年度 優先枠出願資格 (評定平均、その他特筆事項)	2020年度 優先枠入学者数 /志願者数/募集人員	2019年度 優先枠入学者 /志願者数/募集人員
岩手大学 (7名/6%)	人文社会科(人間文化・スポーツ 科学専修プログラム)	学校推薦(スポーツ選択): 7/125	評定平均: 4.0以上	7/14/7	7/15/7
福島大学 (6名/16%)	人文社会学(人間発達文化学類・ スポーツ健康科学)	学校推薦Ⅱ (共通テストあり): 6/38名以上	評定平均: なし	12/19/12	13/29/12
筑波大学 (88名/37%)	体育専門学群	学校推薦: 88/240	評定平均: なし 国際大会での日本代表経験 全国大会16位以内、県大会優勝	92/137/88	92/118/88
宇都宮大学 (3名/7%)	共同教育 (学校教育教員養成・保健体育)	学校推薦: 3/45	調査書の学習成績概評がB以上	3/4/3	3/9/3
群馬大学 (3名/18%)	共同教育 (学校教育教員養成・保健体育)	学校推薦: 3/17	調査書の学習成績概評がB以上 ブロック(例: 関東)大会の出場経験	3/8/3	5/16/5
埼玉大学 (8名/72%)	教育(学校教育教員養成・小学校/ 中学校・体育)	①(小学校・体育)学校推薦: 5/5 ②(中学校・体育)学校推薦: 3/6	評定平均: なし	①5/8/5 ②3/16/3	①5/7/5 ②3/14/3
東京学芸大学 (17名/49%)	教育 (教育支援・生涯スポーツコース)	①学校推薦: 7/35 ②スーパーアスリート(SA)推薦: 10/35	(共通)評定平均: 3.0以上 (学校推薦)全国大会の出場経験 (SA)日本代表、全国16位以内	①8/22/7 ②10/10/10	①7/18/7 ②10/10/10
大阪教育大学 (20名/40%)	教育(教育協働・スポーツ科学)	学校推薦: 20/50	評定平均: 3.5以上 全国大会出場経験	21/30/20	20/30/20
福岡教育大学 (6名/33%)	教育(中等教育養成・保健体育)	学校推薦Ⅰ: 6/18	評定平均: 3.5以上 ブロック大会以上の出場経験	6/20/6	7/17/6
鹿屋体育大学 (70名/41%)	体育(スポーツ総合/武道)	①(スポーツ総合)学校推薦: 50/120 ②(武道)学校推薦: 20/50	評定平均: 3.0以上 (スポーツ)ブロック大会出場 (武道)ブロック大会8位以内	①55/72/50 ②18/18/20	①52/73/50 ②21/24/20
名桜大学 (20名/21%)	人間健康(スポーツ健康)	学校推薦: 20/95 (2021年度からスポーツ推薦枠を廃止し、 学校推薦枠を増加・総合型選抜を新設)	評定平均: 3.8以上	スポーツ推薦: 16/49/15	スポーツ推薦: 18/53/15

【公立化先行・近隣公立大学における入学料・授業料減免・奨学金・特待生制度】 成績優秀者の奨学金に加え、外国語の資格取得時に奨学金を支給する大学もある

入学料については、ほとんどの大学で地元進学者の入学料を半額としている。奨学金・特待生制度について、学業成績優秀者へ年額10～20万円の奨学金支給が見受けられるが、体育等技能奨学生に対する奨学金は見受けられない。

入学料・授業料減免制度、奨学金・特待生制度

*1 : 経済的理由や新型コロナウイルスに起因する減免制度は除く

大学名	入学料	授業料減免制度*1	大学独自の奨学金・特待生制度
高知工科大学	県内在住者: 150,000円 県外在住者: 300,000円		特待生S : 入学料・授業料免除、毎月10万円を支給 特待生A : 毎月5万円を支給
名桜大学	地域内在住者: 125,000円 地域外在住者: 250,000円	北部12市町村出身者への減免制度 : 卒業後5年以内に北部地域の医療機関に就職し、3年以上の継続勤務を希望する者で経済的理由で授業料納付が困難かつ成績優秀者5人を対象に、授業料を4年間全額免除	生涯学習奨励奨学金 : 看護学科および助産学専攻科に所属する30歳以上の学生を対象に審査の上、年額10万円を支給 名桜大学学長奨学生 : TOEICや外国語検定等の資格・検定取得者に5～10万円を支給
長岡造形大学	市内在住者: 141,000円 市外在住者: 282,000円		優秀学生報奨金 : 前年1年間の学習成績を基に優秀学生に報奨金を贈呈
福知山公立大学	282,000円(市内在住者のみ入学金の1/3相当額を還付)		
山口東京理科大学	市内在住者: 141,000円 市外在住者: 282,000円		特待生奨学金 : 2年生以上の学生のうち、学業優秀者に年額10万円を支給(各学科・各学年1名)
長野大学	上田地域定圏内在住者: 282,000円 上田地域定圏外在住者: 423,000円		特待生奨学金 : 2年生以上の学生を対象に学業優秀者に奨学金を給付
諏訪東京理科大学	出身地域に関わらず、282,000円	大学院内部進学者のうち優秀な者に対する授業料減免制度 : (第一種: 上位5%以内): 授業料全額免除 (第二種: 上位10%以内): 授業料半額免除 外国人留学生(大学院生) : 入学料・授業料の全額免除および毎月7万円の奨学金給付	優秀学生奨学金制度 : 2年生以上の優秀学生に給付 (第一種: 上位1%): 年額24万円 (第二種: 上位3%): 年額12万円
下関市立大学	市内在住者: 141,000円 市外在住者: 282,000円	特待生の授業料半額減免制度 : 2年生以上の優秀学生(各学科2名以内)に対し、授業料半額を減免	
広島市立大学	市内在住者: 282,000円 市外在住者: 423,000円		特待生制度 : 学力が優秀な2年次以上の学生に対し、年額20万円を給付(各学年10名)

出所: 各大学公表資料